

板橋区

中小企業の景況

目 次	
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製 造 業	3
小 売 業	6
サービス業	9
建 設 業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
特別調査「中小企業の3～5年後の事業の見通し について」	18
中小企業景況調査 比較表	23
中小企業景況調査 転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

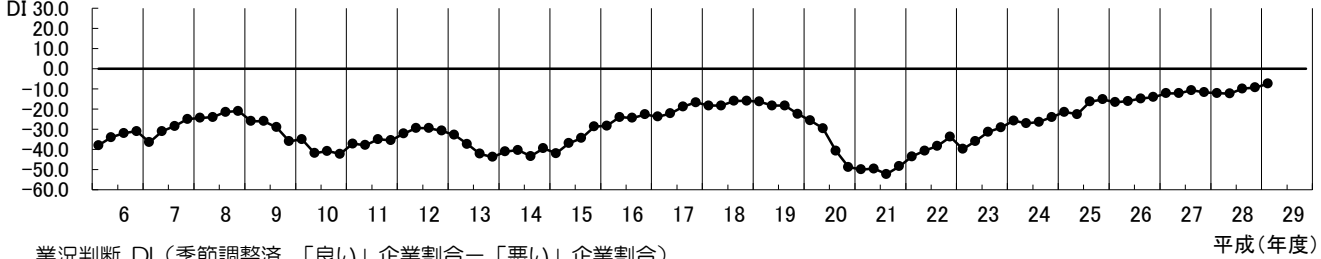
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 平成 29 年 4~6 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

製造業・卸売業、水面下ながらわずかに持ち直す。
～小売業・サービス業は前期同様の厳しさが続く～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は-8.3 (前期は-9.3) と前期に比べ 1.0 ポイント改善した。業種別に見ると、製造業・卸売業で水面下ながらわずかに改善し、建設業・不動産業は前期並の良好感が続いた。一方、小売業・サービス業は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、製造業・卸売業・小売業・サービス業は今期同様の厳しさが続き、建設業は今期を下回ると予想している。不動産業は今期並の良好感が続くとしている。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-9.2	-7.4	1.8	-7.1	0.3
卸 売 業	-12.7	-9.0	3.7	-7.9	1.1
小 売 業	-24.7	-25.6	-0.9	-24.5	1.1
サ ー ビ ス	-8.4	-6.9	1.5	-6.0	0.9
建 設 業	11.0	10.8	-0.2	8.7	-2.1
不 動 産 業	5.6	5.2	-0.4	3.6	-1.6
総 合	-9.3	-8.3	1.0	-8.0	0.3

<製造業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・受注残・収益ともに前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「プラスチック」は大きく良好感が強まり、「電気機械」「建設用金属」は大幅にプラスに転じた。「輸送用機械」はやや前期を上回り、「精密機械」は前期並の良好感が続いた。「繊維・衣服」は水面下ながら大きく持ち直し、「一般機械」「プレス・めっき」「ゴム製品」はわずかに厳しさが和らいだ。「化学工業」「金属製品」「木材・家具」「印刷関連」は前期同様の厳しさが続き、「食品」「紙・紙加工品」「皮革関連」は幾分深刻さを増した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・受注残・収益は今期並の減少が続くと予想している。

<卸売業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額、収益は幾分改善した。価格面では、販売価格・仕入価格は多少上昇が弱まった。業種別では、「機械器具」は多少良好感が強まり、「建築材料」は水面下ながら大きく上向き、「鉱物・金属材料」はわずかに厳しさが和らいだ。「化学製品」は前期並の良好感が続き、「食品・飲食品」は前期同様の厳しさが続いた。一方、「繊維・衣服」は幾分深刻さを増した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとも予想している。売上額はさらに改善し、収益は今期並の低迷が続くとみている。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格はわずかに下降を強め、仕入価格はやや落着きを見せた。

業種別では、「カメラ、時計・眼鏡」は水面下ながら大きく持ち直し、「ガソリンスタンド・燃料」「医薬品・化粧品」「家電・家庭用機械」「家具・建具・じゅう器」はやや厳しさが和らいだ。「飲食店」「繊維・衣服・身の回り品」「自転車・自動車」「書籍・文房具」は前期同様の厳しさが続き、「飲食品」は幾分厳しさを増し、「スポーツ用品・玩具」は大幅に深刻さを増した。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くとも予想している。売上額・収益は持ち直すとみている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに持ち直し、収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は前期同様の高い水準が続いた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」はわずかに好転した。一方、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続き、「娯楽」は大きく業況感が落ちた。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・収益は今期並の低迷が続くと予想している。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が弱まった。業種別に見ると、「職別工事」はわずかに好調感が強まり、「総合工事」は前期並の良好感が続いた。一方、「設備工事」はやや増勢が後退した。

来期の業況は好調感が後退すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益は弱含むともみている。

<不動産業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額は多少弱含む、収益は前期同様の増加が続いた。価格面では、販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。業種別に見ると、「建売・土地売買」はやや好調感が強まり、「不動産代理・仲介」は幾分前期を下回った。

来期の業況は、今期並の良好感が続くともみている。売上額・収益は軟調に推移すると予想している。

[注]

- D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)
- D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。
- (季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。
- 季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。
- 傾向値
- 傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

前期 → 今期 → 来期

製造業



業況は前期より 5.9 ポイント減の-11.2 と大きく低調感が強まった。売上額は 4.5 ポイント減の-8.3、収益は 3.1 ポイント減の-7.1 と、ともにやや減少・減益が強まった。資金繰りは 0.6 ポイント増の-10.4 と前期同様の窮屈感が続いた。来期の業況は、今期より 8.0 ポイント減の-19.2 とかなり厳しさが強まる見込みである。

サービス業



業況は前期より 7.2 ポイント減の-17.7 と大きく低調感が強まった。売上額は 10.5 ポイント減の-15.2、収益は 7.9 ポイント減の-13.5 と、ともに大きく減少・減益が強まった。資金繰りは 2.2 ポイント減の-15.6 とわずかに窮屈感が強まった。来期の業況は、0.9 ポイント増の-16.8 と今期同様の低調感で推移する見込みである。

小売業



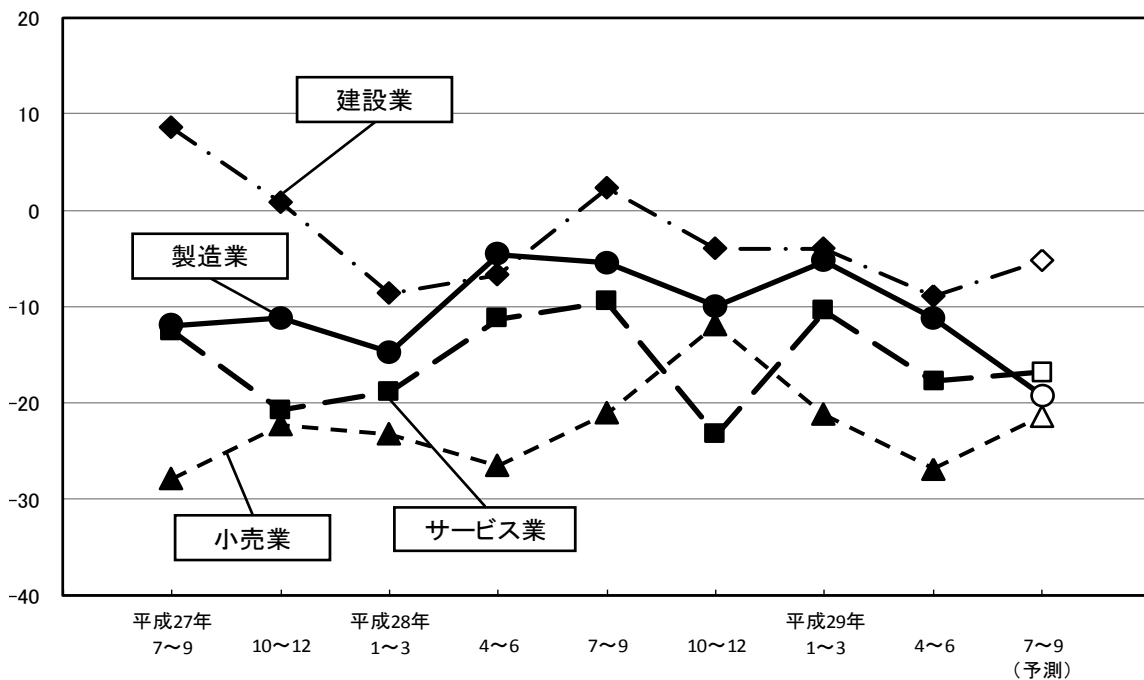
業況は前期より 5.6 ポイント減の-26.9 と大きく悪化が強まった。売上額は 2.5 ポイント減の-19.3 とやや減少が強まり、収益は 5.7 ポイント減の-23.0 と大きく減益が強まった。資金繰りは 3.1 ポイント減の-29.7 とやや窮屈感が強まった。来期の業況は、5.5 ポイント増の-21.4 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

建設業



業況は前期より 4.9 ポイント減の-8.9 とやや厳しさが強まった。売上額は 10.6 ポイント増の 3.4 と大きく増加に転じ、収益は 3.0 ポイント増の-3.7 とやや持ち直した。資金繰りは 8.4 ポイント増の-3.6 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は、3.7 ポイント増の-5.2 と若干改善する見込みである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は前期より5.9ポイント減の-11.2と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると、6.6ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「出版、印刷、製版、製本業」は1.4ポイント増の-37.9と前期同様の低調感が続き、「金属製品、建設用金属製品」は12.1ポイント減の-12.0と大きく水面下に落込み、「精密機械器具」は21.7ポイント減の-18.3と極端に悪化に転じた。

売上額・収益

売上額は前期より4.5ポイント減の-8.3、収益は3.1ポイント減の-7.1と、ともにやや減少・減益が強まった。前年同期と比較すると、売上額は10.5ポイント下回り、収益は4.0ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は同水準となった。

価格動向

原材料価格は前期より6.5ポイント減の5.9と大きく上昇が弱まり、販売価格は7.0ポイント減の-7.5と大きく下降が強まった。前年同期と比較すると、原材料価格は12.7ポイント下回り、販売価格は8.0ポイント下回った。全都と比較すると、原材料価格は区が全都を大きく下回り、販売価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より0.6ポイント増の-10.4と前期同様の窮屈感が続いた。全都との比較では、同水準となった。借入難易度は6.0ポイント減の7.1と大きく容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は9.5ポイント減の16.7%、「設備投資を実施した」企業は1.2ポイント増の9.5%となった。

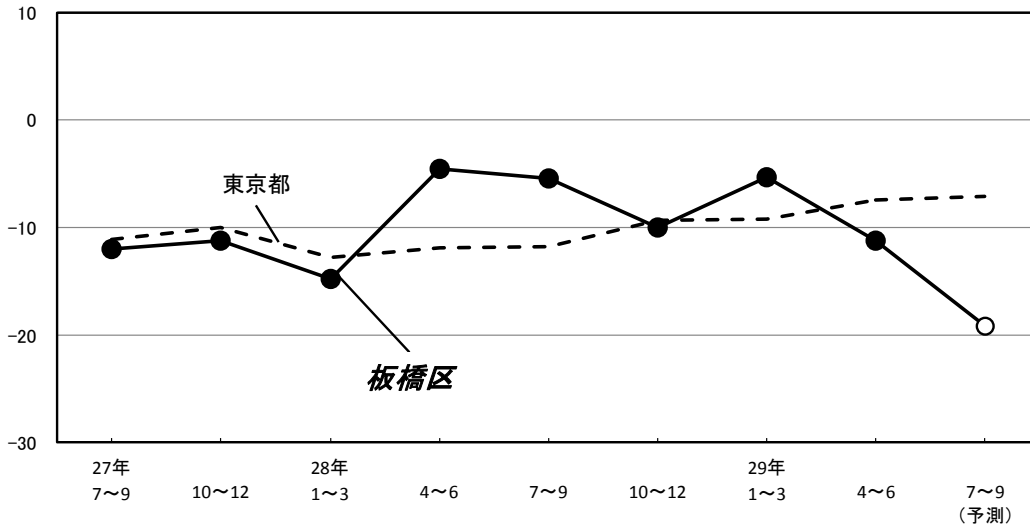
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が47.1%、第2位は「同業者間の競争の激化」が28.2%、第3位は「工場・機械の狭小・老朽化」が14.1%だった。重点経営施策は、第1位は「販路を広げる」が58.8%、第2位は「経費を削減する」が44.7%、第3位は「情報力を強化する」が16.5%だった。

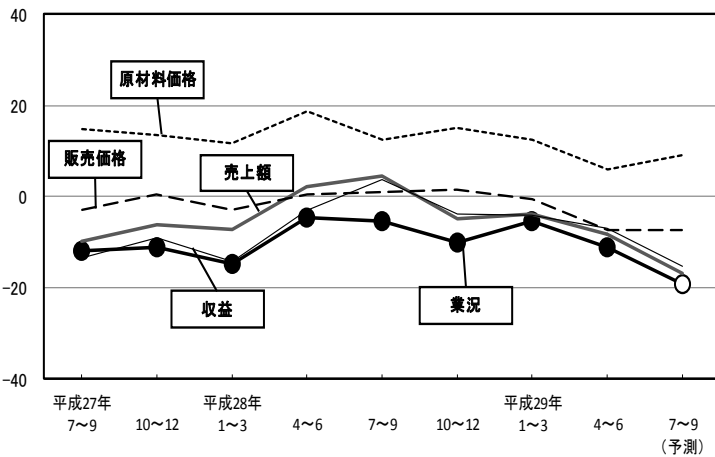
来期の見通し

来期については、業況は8.0ポイント減の-19.2とかなり厳しさが強まる見込みである。売上額は8.5ポイント減の-16.8、収益は8.3ポイント減の-15.4と、ともに大きく減少・減益幅が拡大する見通しである。販売価格は増減なく-7.5と今期同様の下降幅で推移し、原材料価格は3.1ポイント増の9.0とやや上昇が強まると見込まれる。資金繰りは2.5ポイント減の-12.9とやや窮屈感が強まる見通しである。

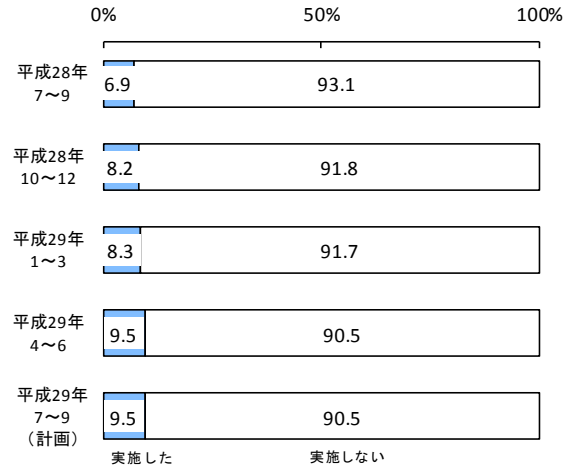
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	36.4 %	売上の停滞・減少	38.4 %	売上の停滞・減少	43.5 %	売上の停滞・減少	47.1 %
第2位	同業者間の競争の激化	28.4 %	同業者間の競争の激化	27.9 %	同業者間の競争の激化	32.9 %	同業者間の競争の激化	28.2 %
第3位	利幅の縮小	17.0 %	利幅の縮小	18.6 %	販売納入先からの値下げ要請	12.9 %	工場・機械の狭小・老朽化	14.1 %
	工場・機械の狭小・老朽化	17.0 %						
第4位	原材料高	12.5 %	販売納入先からの値下げ要請	14.0 %	工場・機械の狭小・老朽化	11.8 %	販売納入先からの値下げ要請	12.9 %
	販売納入先からの値下げ要請	12.5 %						
第5位	大手企業との競争の激化	9.1 %	原材料高	11.6 %	利幅の縮小	10.6 %	大手企業との競争の激化	9.4 %
	合理化の不足	9.1 %						

重点経営施策

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期	
第1位	販路を広げる	61.4 %	販路を広げる	59.3 %	販路を広げる	55.3 %	販路を広げる	58.8 %
第2位	経費を節減する	40.9 %	経費を節減する	44.2 %	経費を節減する	44.7 %	経費を節減する	44.7 %
第3位	新製品・技術を開発する	17.0 %	情報力を強化する	16.3 %	情報力を強化する	17.6 %	情報力を強化する	16.5 %
第4位	情報力を強化する	15.9 %	新製品・技術を開発する	12.8 %	人材を確保する	15.3 %	人材を確保する	15.3 %
	人材を確保する	15.9 %						
第5位	提携先を見つける	11.4 %	提携先を見つける	7.0 %	新製品・技術を開発する	12.9 %	新製品・技術を開発する	12.9 %

業種別動向

精密機械器具

業況は前期より21.7ポイント減の-18.3と極端に悪化に転じた。売上額は3.0ポイント減の2.7とやや増加が弱まり、収益は1.2ポイント減の-17.7と前期同様の減益が続いた。価格動向については、原材料価格は1.7ポイント増の23.5とわずかに上昇が強まり、販売価格は8.3ポイント減の-11.4と大きく下降が強まった。資金繰りは8.1ポイント増の-4.0とかなり窮屈感が緩和した。来期の業況は、20.1ポイント減の-38.4と極端に低迷する見込みである。

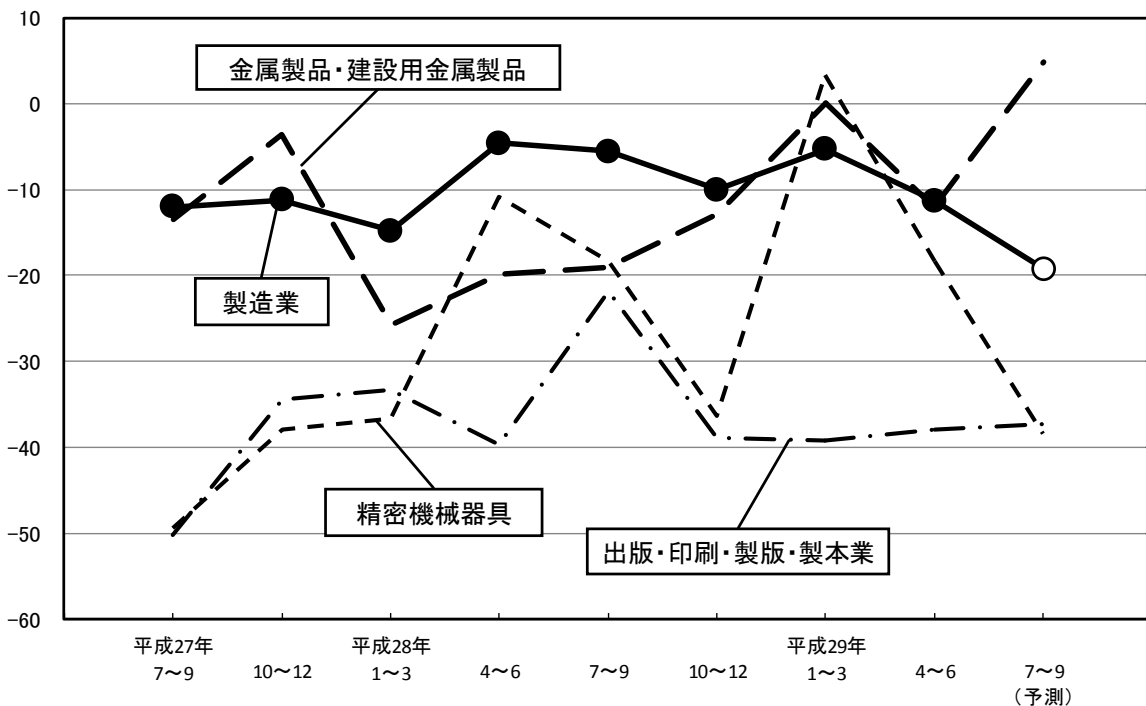
金属製品、建設用金属製品

業況は前期より12.1ポイント減の-12.0と大きく水面下に落込んだ。売上額は11.6ポイント減の-9.3と増加から減少に転じ、収益は9.9ポイント減の-14.8とかなり減益が強まった。価格動向については、原材料価格は27.6ポイント減の-0.3と極端に上昇から下降に転じ、販売価格は9.4ポイント減の0.2と大きく上昇が弱まった。資金繰りは16.3ポイント増の-6.8とかなり窮屈感が緩和した。来期の業況は16.8ポイント増の4.8と大きく好転する見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は前期より1.4ポイント増の-37.9と前期同様の低調感が続いた。売上額は7.7ポイント減の-43.8と大きく減少が強まり、収益は0.3ポイント増の-37.5と前期同様の減益幅で推移した。価格動向については、原材料価格は3.6ポイント減の2.5とやや上昇が弱まり、販売価格は6.0ポイント減の-18.0と下降幅がかなり拡大した。資金繰りは13.6ポイント増の-12.6と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は0.6ポイント増の-37.3と今期同様の厳しさが続く見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は前期より 5.6 ポイント減の-26.9 と大きく悪化が強まった。前年同期と比較すると、0.4 ポイント下回り、全都との比較では同水準となった。業種別の前期比較においては、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 1.6 ポイント増の 1.2 とわずかに好転し、「飲食店」は 3.7 ポイント増の-34.4 とやや厳しさが和らぎ、「飲食料品」は 10.2 ポイント減の-34.4 と大きく低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は前期より 2.5 ポイント減の-19.3 とやや減少が強まり、収益は 5.7 ポイント減の-23.0 と大きく減益が強まった。前年同期と比較すると、売上額は 1.2 ポイント、収益は 9.0 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は同水準、収益は区が全都をやや下回った。

価格・在庫動向

仕入価格は前期より 0.6 ポイント減の 8.5 と前期同様の上昇が続き、販売価格は 1.2 ポイント減の-1.2 と前期同様の下降幅で推移した。前年同期と比較すると、仕入価格は 2.1 ポイント下回り、販売価格は 0.6 ポイント下回った。全都と比較すると、仕入価格、販売価格はともに同水準となった。在庫は 7.2 ポイント増の 13.9 と大きく過剰感が強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 3.1 ポイント減の-29.7 とやや窮屈感が強まった。全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。借入難易度は 0.9 ポイント増の-15.2 と前期同様の厳しさが続いた。今期「借入をした」企業は 0.9 ポイント減の 16.7%、「設備投資を実施した」企業は 1.6 ポイント減の 2.8%となった。

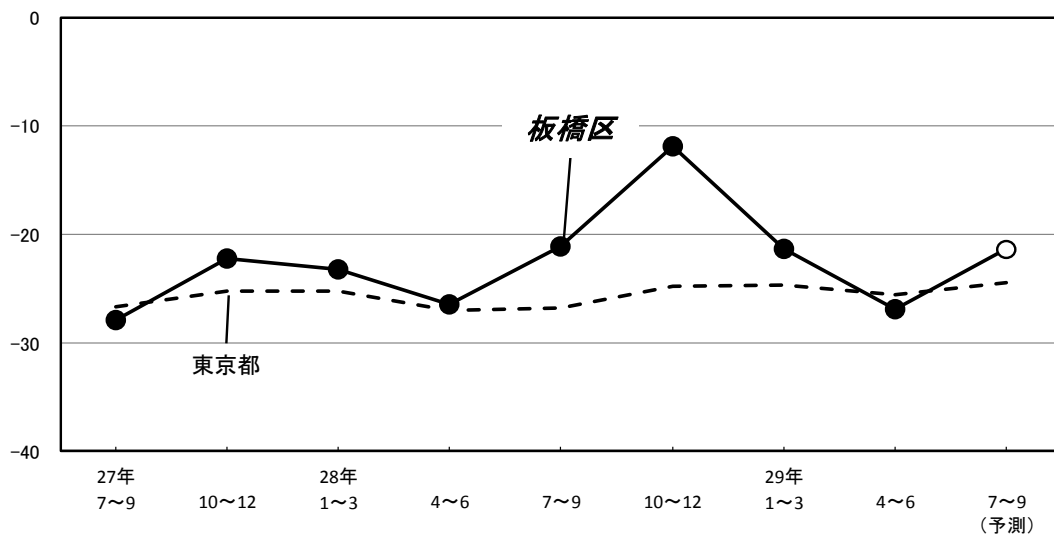
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 39.7%、第 2 位は「大型店との競争の激化」が 32.9%、第 3 位は「同業者間の競争の激化」が 24.7%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 42.5%、第 2 位は「宣伝・広告を強化する」が 35.6%、第 3 位は「品揃えを改善する」が 27.4%だった。

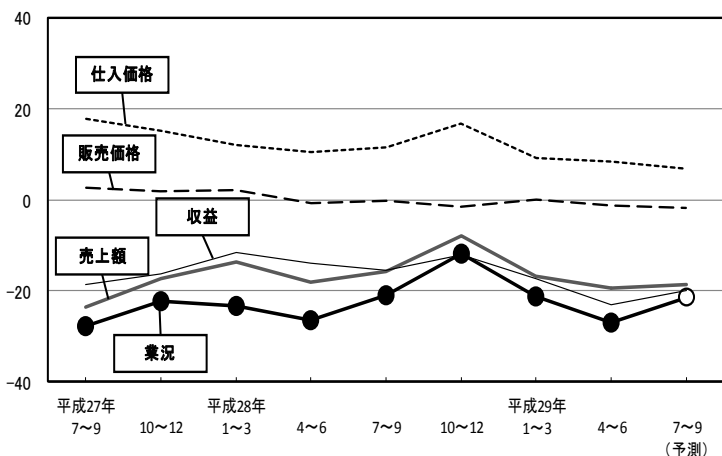
来期の見通し

来期については、業況は 5.5 ポイント増の-21.4 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 0.8 ポイント増の-18.5 と今期同様の減少幅で推移し、収益は 3.1 ポイント増の-19.9 とやや減益が弱まる見通しである。販売価格は 0.5 ポイント減の-1.7 と今期同様の下降幅で推移し、仕入価格は 1.6 ポイント減の 6.9 とわずかに上昇が弱まる見込みである。資金繰りは 3.1 ポイント増の-26.6 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

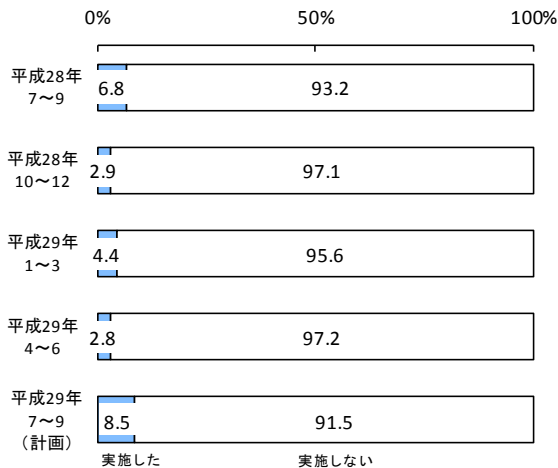
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	44.9 %	売上の停滞・減少	46.7 %	売上の停滞・減少	54.1 %	売上の停滞・減少	39.7 %
第2位	同業者間の競争の激化	32.1 %	同業者間の競争の激化	40.0 %	大型店との競争の激化	29.7 %	大型店との競争の激化	32.9 %
	大型店との競争の激化	32.1 %			同業者間の競争の激化	29.7 %		
第3位	商店街の集客力の低下	23.1 %	大型店との競争の激化	33.3 %	商店街の集客力の低下	17.6 %	同業者間の競争の激化	24.7 %
第4位	利幅の縮小	20.5 %	商店街の集客力の低下	24.0 %	利幅の縮小	16.2 %	利幅の縮小	17.8 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	9.0 %	利幅の縮小	14.7 %	取引先の減少	10.8 %	商店街の集客力の低下	15.1 %

重点経営施策

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期	
第1位	経費を節減する	56.4 %	経費を節減する	52.0 %	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	42.5 %
第2位	品揃えを改善する	30.8 %	宣伝・広告を強化する	26.7 %	品揃えを改善する	28.4 %	宣伝・広告を強化する	35.6 %
第3位	宣伝・広告を強化する	23.1 %	品揃えを改善する	25.3 %	宣伝・広告を強化する	25.7 %	品揃えを改善する	27.4 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う	20.5 %	売れ筋商品を取り扱う	17.3 %	商店街事業を活性化させる	21.6 %	商店街事業を活性化させる	19.2 %
			商店街事業を活性化させる	17.3 %				
第5位	商店街事業を活性化させる	16.7 %	仕入先を開拓・選別する	13.3 %	売れ筋商品を取り扱う	18.9 %	売れ筋商品を取り扱う	17.8 %

業種別動向

飲食店

業況は前期より3.7ポイント増の-34.4とやや厳しさが和らいだ。売上額は4.8ポイント減の-31.5と幾分減少が強まり、収益は5.4ポイント増の-20.9と多少持ち直した。価格動向については、販売価格は4.8ポイント増の1.8と上昇に転じ、仕入価格は2.4ポイント増の14.4とわずかに上昇が強まった。資金繰りは5.5ポイント増の-36.0と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は2.1ポイント減の-36.5とわずかに悪化が強まる見通しである。

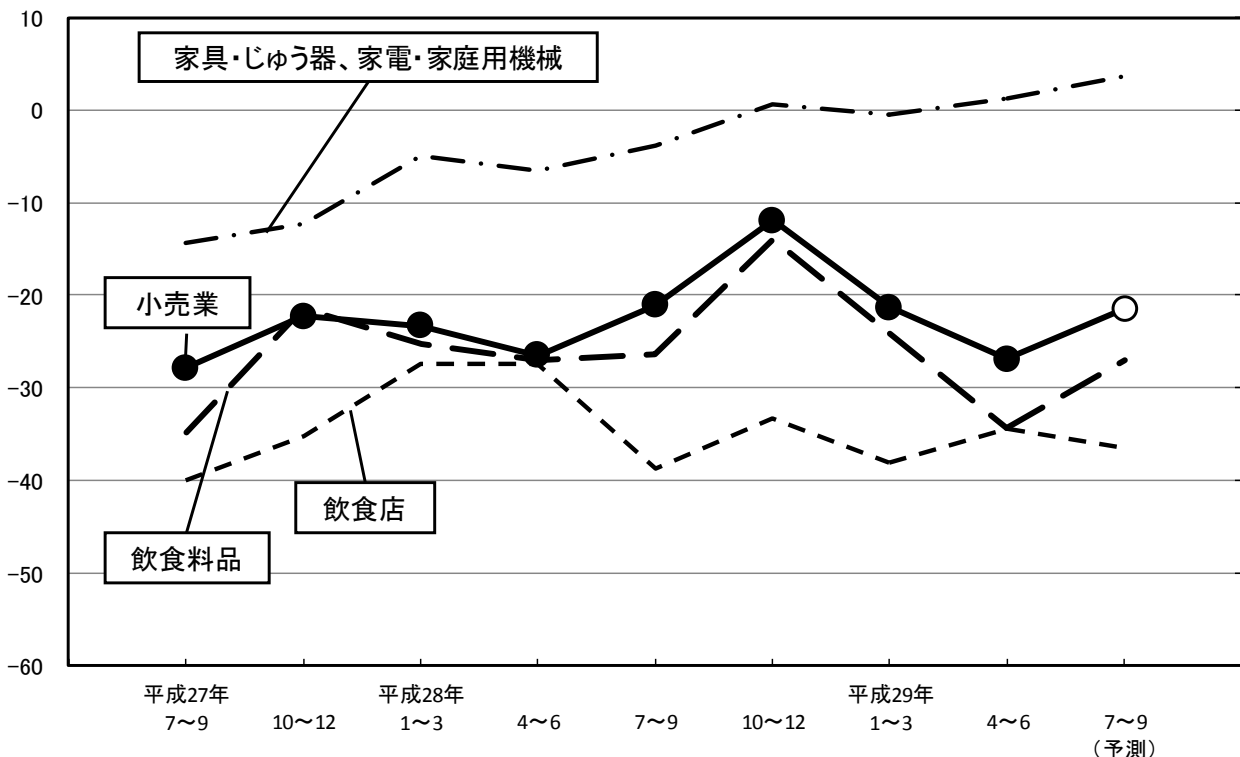
飲食料品

業況は前期より10.2ポイント減の-34.4と大きく低調感が強まった。売上額は3.6ポイント増の-13.8と多少減少が弱まり、収益は7.0ポイント増の-16.3と大きく改善した。価格動向については、販売価格は1.5ポイント減の2.9とわずかに上昇が弱まり、仕入価格は5.0ポイント増の15.5と幾分上昇が強まった。資金繰りは12.5ポイント減の-35.4と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は7.3ポイント増の-27.1と大きく厳しさが和らぐ見通しである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より1.6ポイント増の1.2とわずかに好転した。売上額は1.8ポイント減の-14.2とやや減少が強まり、収益は7.0ポイント減の-19.3と大きく減益幅が拡大した。価格動向については、販売価格は18.7ポイント減の-19.9とかなり下降が強まり、仕入価格は14.4ポイント減の-8.6と上昇から下降に大きく転じた。資金繰りは12.4ポイント増の1.9と窮屈感を脱した。来期の業況は2.5ポイント増の3.7とやや好調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は前期より 7.2 ポイント減の -17.7 と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると、6.4 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。

売上額・収益

売上額は前期より 10.5 ポイント減の -15.2、収益は 7.9 ポイント減の -13.5 と、ともに大きく減少・減益が強まった。前年同期と比較すると、売上額は 2.1 ポイント上回り、収益は同水準となった。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

料金価格は前期より 0.6 ポイント減の -6.0 と前期同様の下降が続き、材料価格は 0.8 ポイント増の 5.4 と前期同様の上昇が続いた。前年同期と比較すると、料金価格は 1.6 ポイント下回り、材料価格は 2.0 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格、材料価格はともに区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 2.2 ポイント減の -15.6 とわずかに窮屈感が強まった。全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。借入難易度は 0.3 ポイント減の 7.4 と前期同様の容易さが続いた。今期「借入をした」企業は 11.8 ポイント減の 8.2%、「設備投資を実施した」企業は 0.2 ポイント減の 11.7%となった。

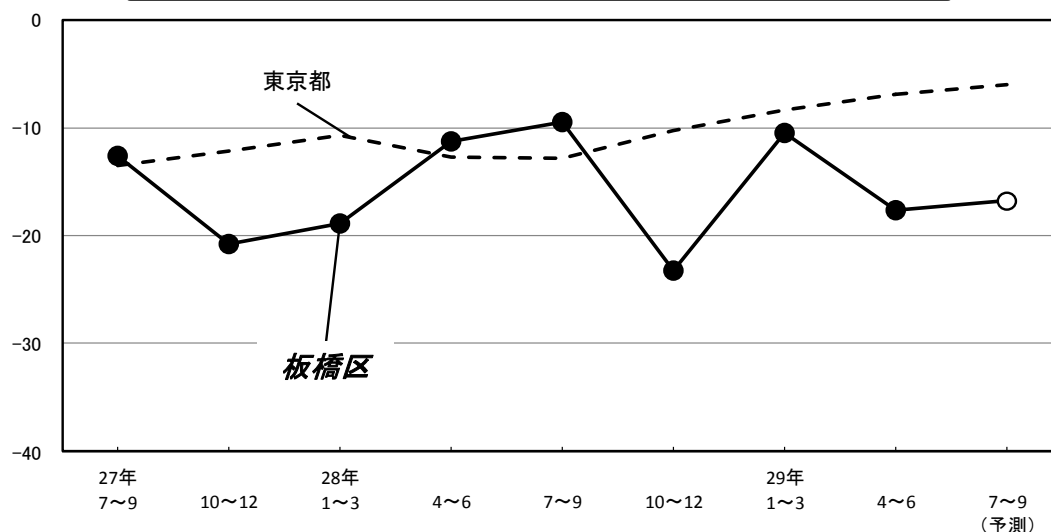
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 45.9%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 36.1%、第 3 位は「人手不足」が 16.4%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 41.0%、第 2 位は「経費を節減する」が 37.7%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 16.4%だった。

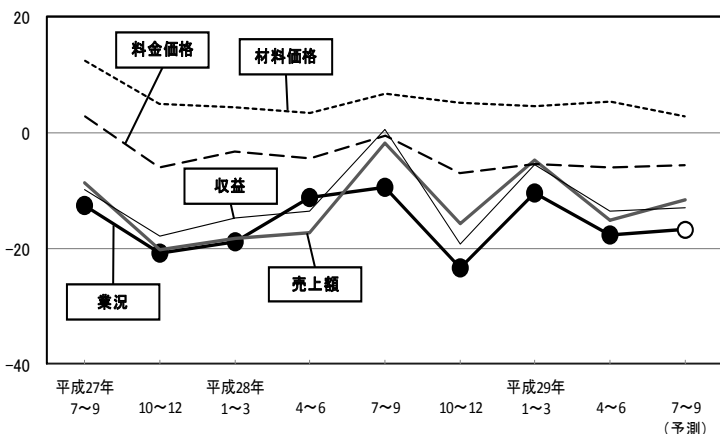
来期の見通し

来期については、業況は 0.9 ポイント増の -16.8 と今期同様の低調感で推移する見込みである。売上額は 3.5 ポイント増の -11.7 とやや減少が弱まり、収益は 0.6 ポイント増の -12.9 と今期同様の減益幅で推移する見通しである。料金価格は 0.3 ポイント増の -5.7 と今期同様の下降が続き、材料価格は 2.5 ポイント減の 2.9 とやや上昇が弱まる見込みである。資金繰りは 0.6 ポイント増の -15.0 と今期同様の窮屈感で推移する見通しである。

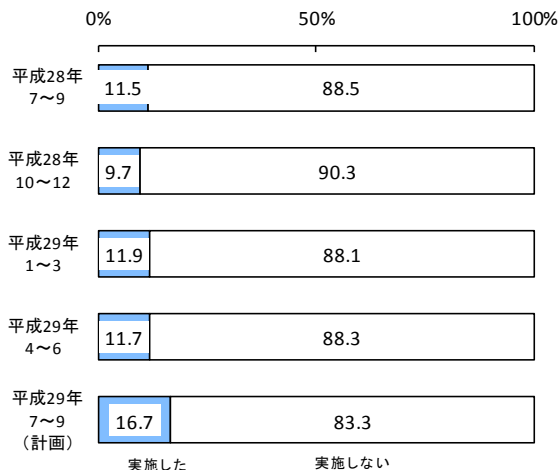
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期	
第1位	同業者間の競争の激化	50.0 %	同業者間の競争の激化	50.0 %	売上の停滞・減少	50.8 %	売上の停滞・減少	45.9 %
第2位	売上の停滞・減少	46.8 %	売上の停滞・減少	46.8 %	同業者間の競争の激化	37.7 %	同業者間の競争の激化	36.1 %
第3位	人手不足	21.0 %	利幅の縮小	19.4 %	人手不足	14.8 %	人手不足	16.4 %
	利幅の縮小	21.0 %						
第4位	取引先の減少	17.7 %	人手不足	17.7 %	利幅の縮小	13.1 %	利幅の縮小	13.1 %
第5位	人件費の増加	6.5 %	店舗・設備の狭小・老朽化	11.3 %	商圏人口の減少	11.5 %	大企業との競争の激化	9.8 %
	店舗・設備の狭小・老朽化	6.5 %			取引先の減少	11.5 %		

重点経営施策

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期	
第1位	経費を節減する	51.6 %	経費を節減する	46.8 %	経費を節減する	45.9 %	販路を広げる	41.0 %
第2位	販路を広げる	40.3 %	販路を広げる	43.5 %	販路を広げる	44.3 %	経費を節減する	37.7 %
第3位	人材を確保する	16.1 %	宣伝・広告を強化する	21.0 %	宣伝・広告を強化する	18.0 %	宣伝・広告を強化する	16.4 %
第4位	宣伝・広告を強化する	14.5 %	人材を確保する	12.9 %	教育訓練を強化する	9.8 %	人材を確保する	14.8 %
	提携先を見つける	14.5 %			人材を確保する	9.8 %		
					店舗・設備を改装する	9.8 %		
第5位	技術力を強化する	9.7 %	教育訓練を強化する	11.3 %	提携先を見つける	8.2 %	教育訓練を強化する	11.5 %
	教育訓練を強化する	9.7 %						

建設業

業況

業況は前期より 4.9 ポイント減の-8.9 とやや厳しさが強まった。前年同期と比較すると、2.1 ポイント下回った。全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。

売上額・収益

売上額は前期より 10.6 ポイント増の 3.4 と大きく増加に転じ、収益は 3.0 ポイント増の-3.7 とやや持ち直した。前年同期と比較すると、売上額は 0.1 ポイント上回り、収益は 2.7 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく下回った。

受注残・施工高

受注残は前期より 9.4 ポイント増の-6.1 とかなり減少が弱まり、施工高は 10.4 ポイント増の 4.3 と大きく増加に転じた。全都と比較すると、受注残、施工高はともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

請負価格は前期より 2.1 ポイント増の-6.0 とわずかに下降が弱まり、材料価格は 5.2 ポイント減の 10.0 と幾分上昇が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 5.5 ポイント下回り、材料価格は 12.9 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格、材料価格はともに区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 8.4 ポイント増の-3.6 と大きく窮屈感が緩和した。全都と比較すると区が全都をやや下回った。借入難易度は 2.3 ポイント増の 11.8 とわずかに容易さが増した。今期「借入をした」企業は 3.8 ポイント増の 30.5%、「設備投資を実施した」企業は 1.7 ポイント減の 12.1%となった。

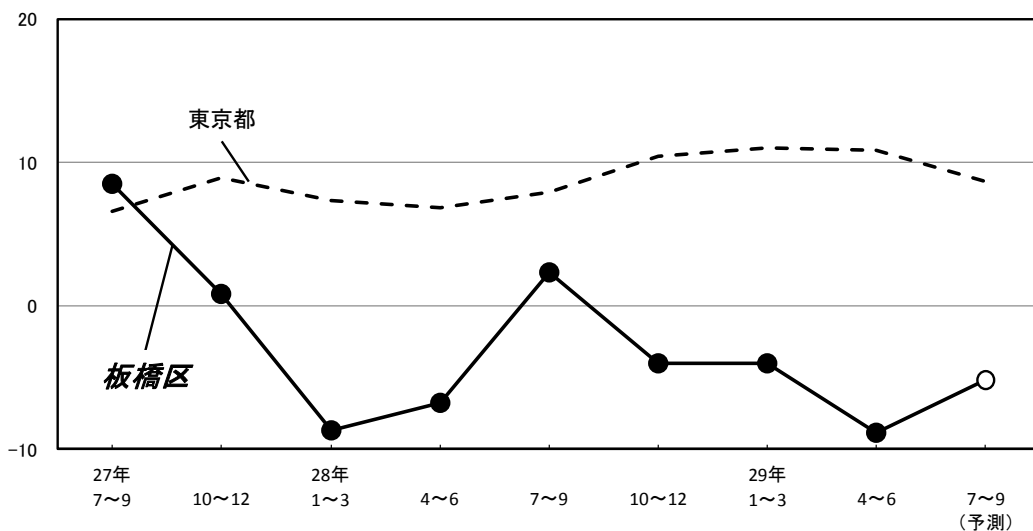
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「人手不足」「売上の停滞・減少」がともに同率の 33.9%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 25.4%、第 3 位は「下請の確保難」が 20.3%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 55.9%、第 2 位は「販路を広げる」が 45.8%、第 3 位は「人材を確保する」が 40.7%だった。

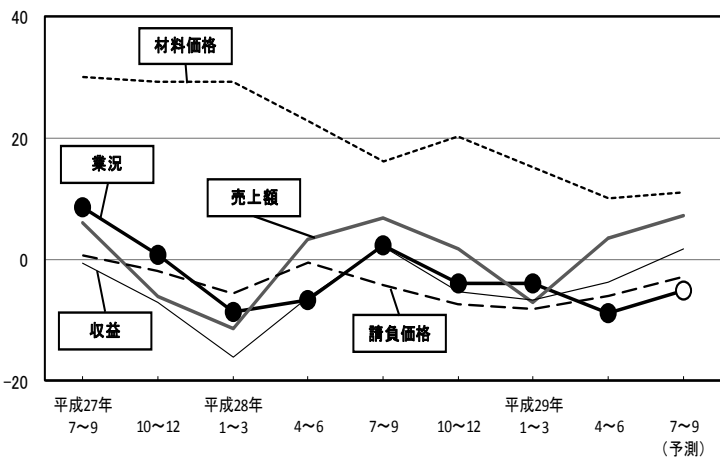
来期の見通し

来期については、業況は 3.7 ポイント増の-5.2 と若干改善する見込みである。売上額は 3.8 ポイント増の 7.2 と多少増加が強まり、受注残は 10.2 ポイント増の 4.1、収益は 5.5 ポイント増の 1.8 とともに増加に転じ、施工高は 0.2 ポイント増の 4.5 と今期同様の増加幅で推移する見通しである。請負価格は 3.1 ポイント増の-2.9 とやや下降が弱まり、材料価格は 1.0 ポイント増の 11.0 と今期同様の上昇幅で推移する見込みである。資金繰りは 5.4 ポイント増の 1.8 と窮屈感を脱する見通しである。

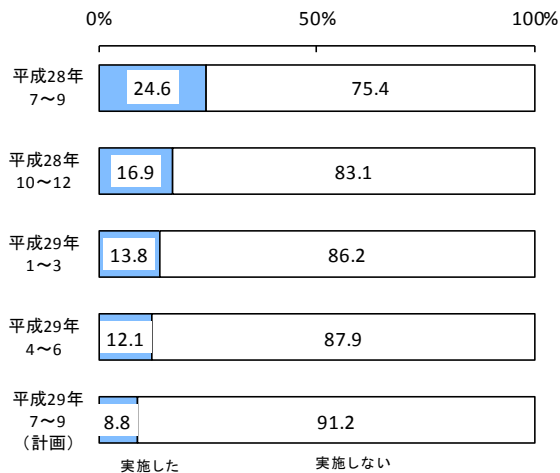
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年7~9月期	28年10~12月期	29年1~3月期	29年4~6月期
第1位	同業者間の競争の激化 34.9 %	同業者間の競争の激化 36.1 %	同業者間の競争の激化 31.7 %	人手不足 33.9 % 売上の停滞・減少 33.9 %
第2位	売上の停滞・減少 30.2 % 人手不足 30.2 %	売上の停滞・減少 32.8 %	人手不足 30.0 %	同業者間の競争の激化 25.4 %
第3位	材料価格の上昇 27.0 %	人手不足 27.9 %	売上の停滞・減少 28.3 %	下請の確保難 20.3 %
第4位	下請の確保難 22.2 %	材料価格の上昇 21.3 %	下請の確保難 23.3 %	材料価格の上昇 16.9 %
第5位	利幅の縮小 15.9 %	下請の確保難 16.4 %	材料価格の上昇 21.7 %	利幅の縮小 15.3 %

重点経営施策

	28年7~9月期	28年10~12月期	29年1~3月期	29年4~6月期
第1位	経費を節減する 54.0 %	経費を節減する 49.2 %	経費を節減する 58.3 %	経費を節減する 55.9 %
第2位	人材を確保する 42.9 %	人材を確保する 39.3 %	販路を広げる 40.0 %	販路を広げる 45.8 %
第3位	販路を広げる 39.7 %	販路を広げる 37.7 %	人材を確保する 38.3 %	人材を確保する 40.7 %
第4位	技術力を高める 25.4 %	情報力を強化する 21.3 %	情報力を強化する 23.3 %	情報力を強化する 16.9 %
第5位	情報力を強化する 15.9 %	技術力を高める 13.1 %	技術力を高める 16.7 %	教育訓練を強化する 6.8 %

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（1-3 月期）と比較して、北海道、東北、関東、北陸、四国、北九州で上向いた。

業種別では、製造業、卸売業、小売業、サービス業、不動産業において改善が見られた。

各業種別で、前期に比べ大幅に改善した地域は

製造業：北海道、東北、中国	サービス業：北海道、北陸、中国、北九州
卸売業：東北、関東、四国、九州	建設業：北海道
小売業：北陸、近畿、中国	不動産業：四国

	東 京	全 国	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	北 九 州	南 九 州
全業種合計(DI)	-8.3	-5	-2	-17	-8	-6	-8	-7	-4	-3	-9	4	0
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2017年3月調査		2017年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	11	17	5	15	-2
非製造業	20	16	23	3	18	-5
全産業	16	14	20	4	16	-4
中堅企業						
製造業	11	4	12	1	11	-1
非製造業	17	10	18	1	12	-6
全産業	15	8	16	1	11	-5
中小企業						
製造業	5	0	7	2	6	-1
非製造業	4	-1	7	3	2	-5
全産業	5	-1	7	2	4	-3
全規模合計						
製造業	8	5	11	3	9	-2
非製造業	11	5	13	2	8	-5
全産業	10	4	12	2	8	-4

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2016年度		2017年度		
	上期	下期	上期	下期	下期
2017年3月調査	107.30	106.54	108.01	108.43	108.45
2017年6月調査	108.29	106.57	109.89	108.31	108.36

【調査対象企業数】

(2017年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,358社	6,367社	10,725社	99.6%
うち大企業	1,079社	1,031社	2,110社	99.2%
中堅企業	1,144社	1,842社	2,986社	99.6%
中小企業	2,135社	3,494社	5,629社	99.8%
金融機関	—	—	196社	99.0%

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2016年度		2017年度(計画)	
		修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	製造業	-2.9	0.5	2.4	1.4
	国内	-1.5	0.8	2.9	2.0
	輸出	-6.1	-0.4	1.1	0.1
	非製造業	-3.8	1.3	2.6	2.5
	全産業	-3.4	0.9	2.5	2.1
中堅企業	製造業	0.1	0.3	2.8	0.7
	非製造業	0.9	0.5	2.6	0.5
	全産業	0.7	0.5	2.6	0.5
中小企業	製造業	-0.3	0.5	1.8	1.0
	非製造業	0.8	1.3	0.2	1.5
	全産業	0.6	1.1	0.5	1.4
全規模合計	製造業	-2.0	0.5	2.3	1.2
	非製造業	-1.2	1.1	1.8	1.7
	全産業	-1.5	0.9	2.0	1.5

(注)修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

	中小企業	2017年3月調査		2017年6月調査		
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-19	-22	-18	1	-19
	うち素材業種	-25	-28	-25	0	-24
	加工業種	-15	-18	-13	2	-15
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-19	-17	0	-18
	うち素材業種	-12	-12	-12	0	-11
	加工業種	-18	-18	-16	2	-16
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	10	10	10	0	10
	うち素材業種	12	13	13	1	13
	加工業種	9	9	9	0	9
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	15	15	15	0	15
	うち素材業種	20	20	20	0	20
	加工業種	10	10	10	0	10
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-4	-3	-4	0	-3
	うち素材業種	1	5	1	0	3
	加工業種	-8	-8	-7	1	-7
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-4	-2	-3	1	-2
	うち素材業種	24	33	26	2	31
	加工業種	27	33	25	-2	31
	非製造業	22	32	25	3	30
	うち素材業種	19	23	18	-1	23
	加工業種	22	32	25	3	30

「東京都」の企業倒産動向について（2017年4～6月）

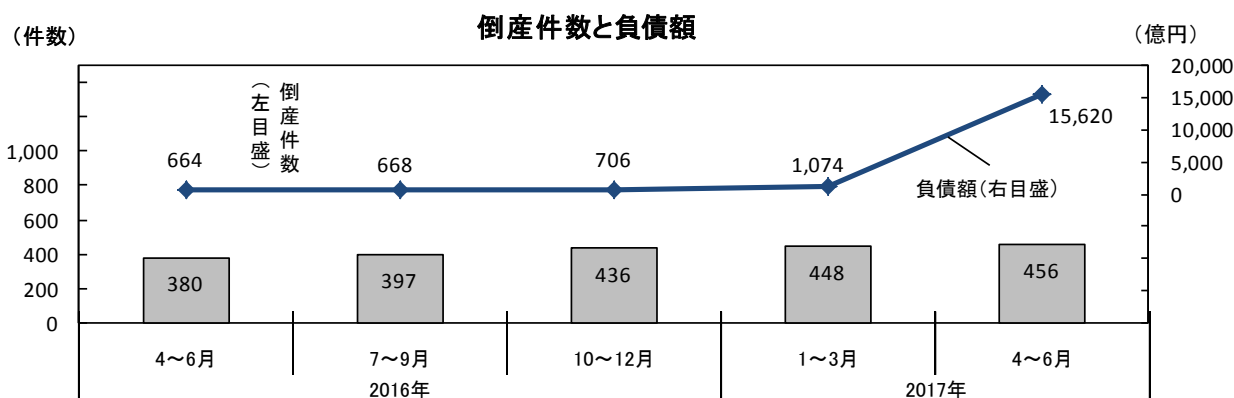
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は456件、負債額合計は1兆5,620億8,500万円となった。件数は前期比1.8%増、前年同期比20.0%増となった。負債額合計は前期比1,353.7%増、前年同期比2,251.3%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2016年 4～6月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	380	448	456	1.8%	20.0%
負債額(単位:百万円)	66,436	107,456	1,562,085	1353.7%	2251.3%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位: 件数)	2016年 4～6月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	22	25	25	0.0%
過小資本	10	9	10	11.1%	0.0%
他社倒産の余波	22	43	34	-20.9%	54.5%
既往のシワ寄せ	33	43	35	-18.6%	6.1%
販売不振	287	320	344	7.5%	19.9%
売掛金等回収難	2	3	0	-100.0%	-100.0%
信用性低下	1	0	1	-	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	1	1	0.0%	-
その他	3	4	6	50.0%	100.0%
合計	380	448	456	1.8%	20.0%

負債額 (単位: 百万円)	2016年 4～6月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	5,243	23,614	1,511,065	6299.0%
過小資本	835	6,719	2,337	-65.2%	179.9%
他社倒産の余波	4,027	17,072	5,735	-66.4%	42.4%
既往のシワ寄せ	26,697	23,563	7,770	-67.0%	-70.9%
販売不振	26,852	31,470	34,063	8.2%	26.9%
売掛金等回収難	181	99	0	-100.0%	-100.0%
信用性低下	2,291	0	160	-	-93.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	4,040	30	-99.3%	-
その他	310	879	925	5.2%	198.4%
合計	66,436	107,456	1,562,085	1353.7%	2251.3%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2016年 4～6月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	28	42	40	-4.8%	42.9%
卸売業	91	86	100	16.3%	9.9%
小売業	46	41	42	2.4%	-8.7%
サービス業	73	102	105	2.9%	43.8%
建設業	30	47	46	-2.1%	53.3%
不動産業	20	19	16	-15.8%	-20.0%
情報通信業・運輸業	52	54	61	13.0%	17.3%
宿泊業・飲食サービス業	26	43	30	-30.2%	15.4%
その他	14	14	16	14.3%	14.3%
合計	380	448	456	1.8%	20.0%
負債額 (単位:百万円)	2016年 4～6月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	7,310	6,031	1,511,455	24961.4%	20576.5%
卸売業	28,552	22,906	11,311	-50.6%	-60.4%
小売業	3,881	6,379	4,707	-26.2%	21.3%
サービス業	10,286	41,993	14,864	-64.6%	44.5%
建設業	2,239	5,055	2,324	-54.0%	3.8%
不動産業	2,262	3,624	2,949	-18.6%	30.4%
情報通信業・運輸業	7,559	12,423	9,215	-25.8%	21.9%
宿泊業・飲食サービス業	1,226	3,586	2,613	-27.1%	113.1%
その他	3,121	5,459	2,647	-51.5%	-15.2%
合計	66,436	107,456	1,562,085	1353.7%	2251.3%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
タカタ(株)	品川区	自動車部品製造	1,502,400
(株)日本校文館	杉並区	ソフトウェア開発販売	5,219
(株)グロワール・ブリエ東京	港区	脱毛サロン経営	4,964
日東通信機(株)	世田谷区	通信機器製造	2,800
松信総合(株)	渋谷区	不動産業ほか	1,700
(株)アート・スポーツ	渋谷区	スポーツ用品販売	1,588
(株)遠藤商事・Holdings.	目黒区	ピザ店ほか経営	1,278
装いの道(株)	文京区	和装小物ほか販売、きもの学院経営	1,080
(株)エムオーコーポレーション	新宿区	ゲームセンター経営	995
(株)エムジェイプランニング	荒川区	制服製造ほか	918

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2017年4～6月）

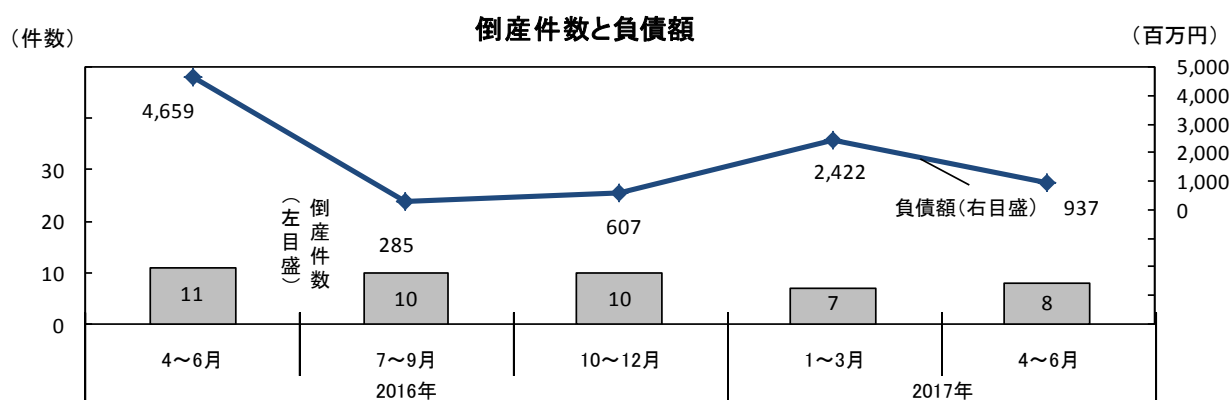
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は8件、負債額合計は9億3,700万円となった。件数は前期比14.3%増、前年同期比27.3%減となった。負債額合計は前期比61.3%減、前年同期比79.9%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2016年 4～6月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	11	7	8	14.3%	-27.3%
負債額(単位:百万円)	4,659	2,422	937	-61.3%	-79.9%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件数)	2016年 4～6月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	0	0	0	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわよせ	1	0	0	-	-100.0%
販売不振	9	7	8	14.3%	-11.1%
売掛金回収	0	0	0	-	-
信用性低下	1	0	0	-	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	11	7	8	14.3%	-27.3%

負債額 (単位:百万円)	2016年 4～6月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	0	0	0	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわよせ	691	0	0	-	-100.0%
販売不振	1,677	2,422	937	-61.3%	-44.1%
売掛金回収	0	0	0	-	-
信用性低下	2,291	0	0	-	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	4,659	2,422	937	-61.3%	-79.9%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2016年 4～6月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	2	0	5	-	150.0%
卸売業	4	3	0	-100.0%	-100.0%
小売業	1	0	1	-	0.0%
サービス業	1	0	1	-	0.0%
建設業	0	4	0	-100.0%	-
不動産業	1	0	0	-	-100.0%
情報通信業・運輸業	0	0	0	-	-
飲食店・宿泊業	2	0	0	-	-100.0%
その他	0	0	1	-	-
合計	11	7	8	14.3%	-27.3%
負債額 (単位:百万円)	2016年 4～6月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	2,301	0	220	-	-90.4%
卸売業	2,031	120	0	-100.0%	-100.0%
小売業	30	0	20	-	-33.3%
サービス業	10	0	20	-	100.0%
建設業	0	2,302	0	-100.0%	-
不動産業	10	0	0	-	-100.0%
情報通信業・運輸業	0	0	0	-	-
飲食店・宿泊業	277	0	0	-	-100.0%
その他	0	0	677	-	-
合計	4,659	2,422	937	-61.3%	-79.9%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(医) 社団桃栄会	病院経営	677
共和印刷(株)	印刷業	60
プリンテージキショー(株)	印刷業ほか	50
(株) ダイワバッグ	かばん・袋物製造販売	50
(有) 野田書店	書店経営	20
(株) ティー・ディー・エス	印刷物企画、デザイン	20
新日本光機(株)	光学機械製造	10

特別調査「中小企業の3～5年後の事業の見通しについて」

- ①3～5年後の自社の事業見通しは「どちらともいえない」が63.9%で最多。
- ②3～5年後の事業安定に向け重視する事柄は「販路・取引先」が49.7%で最多。
- ③3～5年後に向けた事業展開は「現在の事業を、現状のまま維持したい」が59.1%で最多。
- ④積極的な設備投資をするための条件は「景気の先行き不透明感の払拭」が35.7%で最多。
- ⑤公的機関等の経営相談窓口で受けたたい支援は「販路開拓・マーケティング支援」が28.9%で最多。

問1. 3～5年後の自社の事業見通し

3～5年後の自社の事業見通しについては、「どちらともいえない」(63.9%)が最多となった。「やや暗い」(18.8%)と「暗い」(3.0%)を合わせた『暗い』が21.8%、「明るい」(1.2%)と「やや明るい」(13.0%)を合わせた『明るい』が14.2%で、『暗い』が『明るい』を7.6ポイント上回った。

業種別では、全ての業種で「どちらともいえない」が過半数を占めた。建設業では『明るい』が22.0%、小売業では『暗い』が32.0%で、それぞれ比較的高い割合となっている。

問2. 3～5年後の事業安定に向け重視する事柄

3～5年後の事業安定に向け重視する事柄については、「販路・取引先」(49.7%)が最多となり、次いで「人材」(41.2%)となった。

業種別では、小売業、製造業で「販路・取引先」が最多(52.8%、49.4%)となり、これに次いで、製造業は「人材」(43.5%)、小売業は「資金」(27.8%)がそれぞれ続いた。建設業、サービス業では「人材」が最多(61.0%、39.3%)となり、これに次いでともに「販路・取引先」(42.4%、36.1%)がそれぞれ続いた。製造業では「設備・機械等」(27.1%)が比較的高い割合となった。

問3. 3～5年後に向けた事業展開

3～5年後に向けた事業展開については、「現在の事業を、現状のまま維持したい」(59.1%)が最多となり、次いで「新しい販路・市場を開拓したい」(22.1%)が続いた。

業種別では、全ての業種で「現在の事業を、現状のまま維持したい」が過半数を占め、最多となった。これに次いで、製造業、建設業、小売業では「新しい販路・市場を開拓したい」(21.2%、20.3%、19.4%)が続き、サービス業では「特に考えていない(わからない)」(18.0%)が続い

た。

問4. 積極的な設備投資をするための条件

積極的な設備投資をするための条件については、「景気の先行き不透明感の払拭」(35.7%)が最多となり、次いで「自社の業況の改善」(22.9%)が続いた。なお、「積極的な設備投資を行うつもりはない」は24.1%であった。

業種別では、製造業を除く全ての業種で「景気の先行き不透明感の払拭」、製造業では「自社の業況の改善」が、それぞれ最多となった。サービス業、小売業では「積極的な設備投資を行うつもりはない」がともに3割を超え、比較的高い割合となっている。

問5. 公的機関等の経営相談窓口で受けたたい支援

公的機関等の経営相談窓口で受けたたい支援は、「販路開拓・マーケティング支援」(28.9%)が最多で、次いで「補助金・助成金の活用支援」(23.4%)、「人材確保・育成支援」(21.0%)が続いた。なお、「特に支援を必要としていない」は31.3%を占めた。

業種別では、建設業、サービス業で「人材確保・育成支援」(37.9%、24.6%)が最多となり、「事業計画、経営戦略の策定支援」(32.8%、18.0%)が続いた。小売業では「販路開拓・マーケティング支援」(33.3%)が最多となり、「補助金・助成金の活用支援」(22.2%)が続いた。製造業では「販路開拓・マーケティング支援」「補助金・助成金の活用支援」が同率の31.8%で最多となり、「事業承継支援」(16.5%)が続いた。サービス業では「特に支援を必要としていない」(44.3%)が他の業種に比べ、高い割合となっている。

サービス業

問1 3～5年後の自社の事業見通し

	回答数	明るい	やや明るい	どちらともいえない	やや暗い	暗い
サービス業	61	-	11.5	67.2	19.7	1.6
従業員規模						
1人～4人	37	-	5.4	64.9	27.0	2.7
5人～9人	7	-	14.3	71.4	14.3	-
10人～19人	6	-	16.7	83.3	-	-
20人～29人	3	-	33.3	66.7	-	-
30人～39人	2	-	100.0	-	-	-
40人～49人	2	-	-	100.0	-	-
50人～99人	3	-	-	100.0	-	-
100人～199人	1	-	-	-	100.0	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-
形態・立地						
業況						
良い	2	-	100.0	-	-	-
普通	47	-	8.5	76.6	12.8	2.1
悪い	12	-	8.3	41.7	50.0	-

問2 3～5年後の事業安定に向け重視する事柄

	回答数	人材	資金	設備・機械等	経営組織・体制（経営力）	外部情報の入手	技術・ノウハウ	販路・取引先	連携等（産学官）	事業承継等	事業継続の意思なし（廃業）
サービス業	61	39.3	9.8	14.8	11.5	4.9	23.0	36.1	1.6	9.8	8.2
従業員規模											
1人～4人	37	18.9	13.5	10.8	8.1	5.4	21.6	35.1	-	13.5	13.5
5人～9人	7	57.1	-	14.3	28.6	14.3	14.3	57.1	14.3	-	-
10人～19人	6	66.7	-	50.0	-	-	16.7	-	-	-	-
20人～29人	3	100.0	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-
30人～39人	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	2	50.0	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	-
50人～99人	3	66.7	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
100人～199人	1	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	2	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-
普通	47	40.4	10.6	8.5	8.5	6.4	23.4	36.2	2.1	8.5	6.4
悪い	12	25.0	8.3	33.3	16.7	-	16.7	41.7	-	16.7	16.7

問3 3～5年後に向けた事業展開

	回答数	現在の事業を、現状のまま維持したい	新しい販路・市場を開拓したい	新しい製品・サービスを開発したい	全く異なる事業を手がけたい	事業は縮小・撤退する	特（わ）か（わ）らない（わ）か
サービス業	61	60.7	14.8	1.6	3.3	18.0	
従業員規模							
1人～4人	37	54.1	13.5	-	-	5.4	
5人～9人	7	71.4	28.6	-	-	-	
10人～19人	6	83.3	-	-	-	16.7	
20人～29人	3	66.7	33.3	-	-	-	
30人～39人	2	100.0	-	-	-	-	
40人～49人	2	-	50.0	50.0	-	-	
50人～99人	3	100.0	-	-	-	-	
100人～199人	1	-	-	100.0	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	
形態・立地							
業況							
良い	2	100.0	-	-	-	-	
普通	47	63.8	12.8	2.1	-	2.1	
悪い	12	41.7	25.0	-	8.3	16.7	

問4 積極的な設備投資をするための条件

	回答数	景気の先行き不透明感の払拭	自社の業況の改善	設備投資税制優遇や補助金等の拡充	設備の陳腐化・老朽化	事業承継の問題解消	IT化投資の必要性増大	業種転換	すでに積極化している	積極的な設備投資を行うつもりはない	その他
サービス業	61	39.3	13.1	3.3	8.2	1.6	1.6	1.6	-	31.1	-
従業員規模											
1人～4人	37	37.8	8.1	2.7	2.7	2.7	2.7	-	-	43.2	-
5人～9人	7	28.6	42.9	-	14.3	-	-	-	-	14.3	-
10人～19人	6	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-
20人～29人	3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
30人～39人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-
100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
普通	47	38.3	10.6	4.3	8.5	2.1	2.1	-	-	34.0	-
悪い	12	41.7	25.0	-	-	-	-	8.3	-	25.0	-

問5 公的機関等の経営相談窓口で受けた支援

	回答数	事業計画、経営戦略の策定	人材確保・育成支援	販路開拓・マーケティング	補助金・助成金の活用支援	事業承継支援	IT・HP・SNS活用支援	支店・商品・サービス開発	海外展開支援	特に支援を必要としていない	その他
サービス業	61	18.0	24.6	14.8	9.8	4.9	3.3	-	-	44.3	-
従業員規模											
1人～4人	37	13.5	10.8	13.5	2.7	5.4	2.7	-	-	56.8	-
5人～9人	7	14.3	28.6	28.6	-	-	-	-	-	28.6	-
10人～19人	6	16.7	50.0	16.7	16.7	16.7	-	-	-	16.7	-
20人～29人	3	33.3	33.3	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-
30人～39人	2	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
50人～99人	3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	-
100人～199人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	2	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
普通	47	17.0	23.4	10.6	10.6	4.3	4.3	-	-	44.7	-
悪い	12	25.0	16.7	33.3	-	8.3	-	-	-	50.0	-

建設業

問1 3～5年後の自社の事業見通し

	回答数	明るい	やや明るい	どちらともいえない	やや暗い	暗い	
建設業	59	3.4	18.6	64.4	11.9	1.7	
従業者規模	1人～4人	24	4.2	4.2	70.8	16.7	4.2
	5人～9人	17	5.9	29.4	58.8	5.9	-
	10人～19人	9	-	22.2	77.8	-	-
	20人～29人	3	-	-	33.3	66.7	-
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	50.0	-	-
形態・立地	官公庁	3	-	33.3	66.7	-	-
	大企業	11	9.1	36.4	45.5	9.1	-
	中小企業	24	4.2	16.7	70.8	8.3	-
	個人	18	-	11.1	61.1	22.2	5.6
業況	良い	10	-	70.0	30.0	-	-
	普通	33	6.1	6.1	84.8	3.0	-
	悪い	16	-	12.5	43.8	37.5	6.3

問2 3～5年後の事業安定に向け重視する事柄

	回答数	人材	資金	設備・機械等	経営組織・体制（経営力）	外部情報の入手	技術・ノウハウ	販路・取引先	連携等（産学官）	事業承継等	事業継続の意思なし（廃業）
建設業	59	61.0	32.2	11.9	11.9	8.5	27.1	42.4	1.7	15.3	-
従業者規模	1人～4人	24	54.2	37.5	4.2	4.2	8.3	16.7	62.5	4.2	8.3
	5人～9人	17	58.8	41.2	17.6	11.8	11.8	29.4	23.5	-	29.4
	10人～19人	9	55.6	22.2	11.1	33.3	11.1	55.6	44.4	-	-
	20人～29人	3	100.0	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3
	30人～39人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人～99人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
形態・立地	官公庁	3	33.3	-	-	-	66.7	66.7	-	-	-
	大企業	11	81.8	18.2	9.1	18.2	-	36.4	36.4	-	-
	中小企業	24	54.2	33.3	12.5	16.7	12.5	29.2	45.8	4.2	20.8
	個人	18	66.7	44.4	16.7	5.6	11.1	16.7	33.3	-	22.2
業況	良い	10	70.0	30.0	20.0	10.0	10.0	20.0	50.0	-	10.0
	普通	33	63.6	24.2	15.2	12.1	9.1	36.4	42.4	-	18.2
	悪い	16	50.0	50.0	-	12.5	6.3	12.5	37.5	6.3	12.5

問3 3～5年後に向けた事業展開

	回答数	現在の事業を、現状のまま維持したい	新しい販路・市場を開拓したい	新しい製品・サービスを開発したい	全く異なる事業を手がけたい	事業は縮小・撤退する	他に考えていない（わからない）
建設業	59	66.1	20.3	-	1.7	1.7	10.2
従業者規模	1人～4人	24	62.5	20.8	-	4.2	12.5
	5人～9人	17	70.6	17.6	-	5.9	5.9
	10人～19人	9	55.6	33.3	-	-	11.1
	20人～29人	3	100.0	-	-	-	-
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	-	-	50.0
形態・立地	官公庁	3	66.7	33.3	-	-	-
	大企業	11	54.5	18.2	-	9.1	18.2
	中小企業	24	62.5	33.3	-	-	4.2
	個人	18	72.2	5.6	-	5.6	16.7
業況	良い	10	70.0	20.0	-	-	10.0
	普通	33	63.6	21.2	-	3.0	9.1
	悪い	16	68.8	18.8	-	-	12.5

問4 積極的な設備投資をするための条件

	回答数	景気の先行き不透明感の払拭	自社の業況の改善	設備投資の制約緩和や補助	設備の陳腐化・老朽化	事業承継の問題解消	IT化投資の必要性増大	業種転換	すでに積極化している	積極的な設備投資を行うつもりはない	その他
建設業	58	46.8	19.0	1.7	3.4	5.2	-	-	1.7	22.4	-
従業者規模	1人～4人	24	50.0	25.0	-	4.2	-	-	-	20.8	-
	5人～9人	16	43.8	18.8	-	6.3	-	-	6.3	25.0	-
	10人～19人	9	44.4	22.2	11.1	-	-	-	-	22.2	-
	20人～29人	3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-
	大企業	11	27.3	27.3	-	-	-	-	-	45.5	-
	中小企業	24	62.5	16.7	4.2	-	12.5	-	-	4.2	-
	個人	18	38.9	22.2	-	-	-	-	-	38.9	-
業況	良い	10	40.0	10.0	-	10.0	-	-	-	40.0	-
	普通	33	42.4	21.2	3.0	3.0	9.1	-	-	3.0	18.2
	悪い	15	60.0	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-

問5 公的機関等の経営相談窓口で受けたい支援

	回答数	事業計画、経営戦略の策定	人材確保・育成支援	販路開拓・マーケティング	補助金・助成金の活用支援	事業承継支援	IT・H P・S N S活用支援	製品・商品・サービス開発	海外展開支援	特に支援を必要としない	その他
建設業	58	32.8	37.9	29.3	22.4	20.7	-	1.7	3.4	17.2	1.7
従業者規模	1人～4人	24	37.5	33.3	45.8	12.5	16.7	-	4.2	8.3	25.0
	5人～9人	16	37.5	37.5	6.3	43.8	18.8	-	-	6.3	6.3
	10人～19人	9	33.3	33.3	55.6	22.2	22.2	-	-	11.1	-
	20人～29人	3	33.3	33.3	-	33.3	66.7	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
形態・立地	官公庁	3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-
	大企業	11	27.3	63.6	27.3	9.1	18.2	-	-	9.1	-
	中小企業	24	37.5	29.2	33.3	33.3	25.0	-	4.2	4.2	8.3
	個人	18	33.3	38.9	22.2	16.7	22.2	-	-	33.3	-
業況	良い	10	10.0	30.0	20.0	20.0	-	10.0	10.0	30.0	10.0
	普通	33	33.3	36.4	27.3	27.3	27.3	-	-	3.0	18.2
	悪い	15	46.7	46.7	40.0	13.3	20.0	-	-	-	6.7

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【平成 29 年 4～6 月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-11	-7	-38	-26	-12	-6	-18	3
売上額	-8	-5	-44	-23	-9	-3	3	6
受注残	-11	-5	-34	-20	-10	-3	-18	7
収益	-7	-7	-38	-23	-15	-5	-18	-2
販売価格	-8	-3	-18	-13	0	1	-11	-1
原材料価格	6	13	3	7	0	16	24	16
原材料在庫	-4	1	3	-1	-9	3	-7	3
資金繰り	-10	-10	-13	-20	-7	-5	-4	-3
雇用								
残業時間	-4	1	0	-5	-8	4	9	7
人手	-11	-10	-15	-6	-8	-9	-18	-14
同期比								
売上額	-7	-2	-39	-15	-17	3	9	12
収益	-9	-4	-46	-17	-17	0	0	6
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	47	41	69	54	42	36	55	39
② 同業者間の競争の激化	28	31	39	38	33	28	18	33
③ 工場・機械の狭小・老朽化	14	10	8	6	-	12	18	13
④ 販売納入先からの値下げ要請	13	8	15	8	33	8	9	9
⑤ 利幅の縮小	13	19	31	25	25	20	-	16
重点経営施策								
① 販路を広げる	59	60	69	67	75	56	55	56
② 経費を節減する	45	44	46	49	67	45	27	41
③ 情報力を強化する	17	17	46	19	-	14	18	18
④ 人材を確保する	15	14	-	9	8	15	18	19
⑤ 新製品・技術を開発する	13	14	23	12	8	10	9	21
借入の難易度	7	-1	0	-8	0	1	20	5

【来期の景況見通し】

業況	-19	-7	-37	-24	5	-5	-38	3
売上額	-17	-4	-45	-19	-3	0	-25	6
受注残	-18	-4	-37	-18	-5	1	-21	9
収益	-15	-7	-27	-20	-13	-3	-16	2
販売価格	-8	-3	-15	-12	-10	1	-14	1
原材料価格	9	10	1	5	2	13	28	13
原材料在庫	-3	0	3	-2	-9	3	-8	4
資金繰り	-13	-9	-19	-21	-6	-5	-5	-3
雇用								
残業時間	-11	0	-15	-5	-8	2	9	5
人手	-11	-10	-8	-5	-17	-10	-9	-13

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 29 年 4～6 月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-27	-26	1	-25	-34	-26	-34	-22
売上額	-19	-20	-14	-25	-14	-21	-32	-17
収益	-23	-21	-19	-23	-16	-22	-21	-19
販売価格	-1	-2	-20	-8	3	2	2	-1
仕入価格	9	9	-9	0	16	13	14	15
在庫	14	3	10	2	7	2	0	-2
資金繰り	-30	-19	2	-16	-35	-18	-36	-20
雇用								
残業時間	-1	-1	0	2	-4	-1	0	0
人手	-15	-8	-36	-4	-16	-11	0	-12
同期比								
売上額	-14	-17	-9	-24	-8	-15	-31	-15
収益	-18	-18	-9	-22	-8	-18	-31	-16
販売価格	1	2	-9	-3	0	6	0	2
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	40	44	46	45	24	40	39	45
② 大型店との競争の激化	33	30	46	37	44	35	15	15
③ 同業者間の競争の激化	25	29	46	30	24	26	23	33
④ 利幅の縮小	18	13	27	12	16	13	8	20
⑤ 商店街の集客力の低下	15	18	9	18	12	17	23	21
重点経営施策								
① 経費を節減する	43	42	55	40	40	38	46	55
② 宣伝・広告を強化する	36	23	36	23	36	21	39	29
③ 品揃えを改善する	27	33	18	26	28	38	23	26
④ 商店街事業を活性化させる	19	17	27	18	20	16	15	19
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	18	21	9	22	24	24	-	11
借入の難易度	-15	-9	0	-3	-14	-4	-46	-17

【来期の景況見通し】

業況	-21	-25	4	-28	-27	-23	-37	-19
売上額	-19	-18	-7	-25	-14	-18	-33	-13
収益	-20	-19	-14	-24	-15	-19	-27	-15
販売価格	-2	-2	-14	-7	2	2	-1	1
仕入価格	7	7	-3	-2	8	13	17	14
在庫	11	2	3	0	4	1	1	-3
資金繰り	-27	-18	2	-16	-31	-17	-33	-20
雇用								
残業時間	-3	-1	0	3	-4	-2	0	1
人手	-15	-8	-36	-5	-16	-11	0	-12

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成29年4～6月期】

建設業【平成29年4～6月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-18	-7
売上額	-15	-4
収益	-14	-7
料金価格	-6	-2
材料価格	5	8
資金繰り	-16	-10
雇用		
残業時間	0	1
人手	-21	-20
同期比		
売上額	-13	-2
収益	-16	-4
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	46	32
② 同業者間の競争の激化	36	43
③ 人手不足	16	23
④ 利幅の縮小	13	13
⑤ 大企業との競争の激化	10	7
重点経営施策		
① 販路を広げる	41	42
② 経費を節減する	38	39
③ 宣伝・広告を強化する	16	23
④ 人材を確保する	15	23
⑤ 教育訓練を強化する	12	9
借入の難易度	7	-1

【来期の景況見通し】

業況	-17	-6
売上額	-12	-3
収益	-13	-6
料金価格	-6	-2
材料価格	3	9
資金繰り	-15	-8
雇用		
残業時間	0	0
人手	-20	-20

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-9	11
売上額	3	11
受注残	-6	11
施工高	4	10
収益	-4	6
請負価格	-6	4
材料価格	10	23
在庫	2	0
資金繰り	-4	-2
雇用		
残業時間	-2	-1
人手	-24	-27
同期比		
売上額	2	13
収益	2	8
経営上の問題点		
① 人手不足	34	34
② 売上の停滞・減少	34	26
③ 同業者間の競争の激化	25	34
④ 下請の確保難	20	15
⑤ 材料価格の上昇	17	20
重点経営施策		
① 経費を節減する	56	44
② 販路を広げる	46	43
③ 人材を確保する	41	38
④ 情報力を強化する	17	21
⑤ 教育訓練を強化する	7	7
借入の難易度	12	6

【来期の景況見通し】

業況	-5	9
売上額	7	9
受注残	4	7
施工高	5	7
収益	2	2
請負価格	-3	2
材料価格	11	19
在庫	0	-1
資金繰り	2	-2
雇用		
残業時間	2	2
人手	-31	-29

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【平成 29 年 4～6 月期】

調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対	29年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良	18.0	8.1	13.6	10.3	9.3	10.5	16.5	9.5	13.6	13.4	14.1	9.2	17.6	14.5	12.9	8.2		5.9
	普通	55.0	72.1	63.7	67.9	66.3	68.6	67.0	72.6	69.4	67.1	62.4	71.3	57.7	61.4	67.1	69.4		70.6
	悪	27.0	19.8	22.7	21.8	24.4	20.9	16.5	17.9	17.0	19.5	23.5	19.5	24.7	24.1	20.0	22.4		23.5
	D・I	-9.0	-11.7	-9.1	-11.5	-15.1	-10.4	0.0	-8.4	-3.4	-6.1	-9.4	-10.3	-7.1	-9.6	-7.1	-14.2		-17.6
	修正値	-12.0	-15.6	-11.2	-13.7	-14.8	-11.5	-4.6	-9.5	-5.5	-9.9	-10.0	-11.2	-5.3	-10.0	-11.2	-13.2	-5.9	-19.2
	傾向値	-18.0		-15.2		-13.1		-10.4		-7.6		-6.9		-6.0		-5.9			
売上額	増加	15.6	11.4	17.0	14.6	14.0	11.4	17.6	8.1	19.3	12.9	16.3	13.6	18.8	14.0	14.1	9.4		4.7
	変らず	62.2	73.8	63.7	66.3	67.4	70.4	67.1	74.5	69.3	68.3	63.9	71.6	60.0	63.9	61.2	74.1		74.1
	減少	22.2	14.8	19.3	19.1	18.6	18.2	15.3	17.4	11.4	18.8	19.8	14.8	21.2	22.1	24.7	16.5		21.2
	D・I	-6.6	-3.4	-2.3	-4.5	-4.6	-6.8	2.3	-9.3	7.9	-5.9	-3.5	-1.2	-2.4	-8.1	-10.6	-7.1		-16.5
	修正値	-9.8	-7.3	-6.2	-6.5	-7.3	-6.4	2.2	-9.8	4.6	-9.0	-4.9	-3.6	-3.8	-6.7	-8.3	-6.8	-4.5	-16.8
	傾向値	-16.1		-13.0		-8.9		-4.9		-1.0		0.7		0.8		-0.5			
受注残	増加	13.3	10.2	14.8	12.4	12.8	9.1	14.1	11.6	12.5	14.1	17.4	12.5	15.3	14.0	12.9	7.1		3.5
	変らず	65.6	77.3	65.9	70.7	67.4	75.0	69.4	75.6	75.0	68.3	64.0	71.6	68.2	66.2	61.2	74.1		75.3
	減少	21.1	12.5	19.3	16.9	19.8	15.9	16.5	12.8	12.5	17.6	18.6	15.9	16.5	19.8	25.9	18.8		21.2
	D・I	-7.8	-2.3	-4.5	-4.5	-7.0	-6.8	-2.4	-1.2	0.0	-3.5	-1.2	-3.4	-1.2	-5.8	-13.0	-11.7		-17.7
	修正値	-10.6	-5.1	-9.2	-7.1	-8.0	-6.2	-1.2	-2.7	-2.7	-5.3	-4.4	-5.4	-1.8	-4.6	-10.5	-11.5	-8.7	-18.3
	傾向値	-14.0		-11.9		-8.9		-6.5		-4.5		-3.1		-1.9		-2.5			
収益	増加	14.4	10.2	13.6	10.1	11.6	8.0	15.3	9.3	19.3	12.9	14.0	12.5	15.3	10.5	15.3	8.2		7.1
	変らず	61.2	72.8	64.8	70.8	64.0	75.0	68.2	72.1	70.5	68.3	67.4	72.7	65.9	72.1	62.3	71.8		70.5
	減少	24.4	17.0	21.6	19.1	24.4	17.0	16.5	18.6	10.2	18.8	18.6	14.8	18.8	17.4	22.4	20.0		22.4
	D・I	-10.0	-6.8	-8.0	-9.0	-12.8	-9.0	-1.2	-9.3	9.1	-5.9	-4.6	-2.3	-3.5	-6.9	-7.1	-11.8		-15.3
	修正値	-13.6	-10.3	-9.0	-11.1	-14.3	-9.3	-3.1	-9.8	3.8	-8.4	-3.9	-4.7	-4.0	-6.7	-7.1	-11.7	-3.1	-15.4
	傾向値	-17.0		-14.3		-12.2		-9.8		-5.6		-2.8		-1.2		-0.8			
価格動向	販売価格	-1.1	5.7	2.3	-1.1	-3.4	2.3	2.4	-3.5	1.2	-1.2	3.5	2.3	-1.2	3.5	-7.1	1.2		-7.1
	修正値	-2.9	1.5	0.5	-1.5	-3.0	0.2	0.5	-3.6	0.9	-3.3	1.6	2.5	-0.5	1.9	-7.5	1.7	-7.0	-7.5
	傾向値	-3.8		-1.8		-0.4		0.0		0.3		0.8		1.2		0.3			
	原材料価格	14.5	13.6	13.6	13.5	11.6	13.7	20.0	11.6	10.2	12.9	15.1	5.7	11.7	12.8	7.0	12.9		10.6
	修正値	14.7	11.0	13.6	14.2	11.6	14.4	18.6	11.9	12.4	11.2	15.0	7.2	12.4	12.8	5.9	12.7	-6.5	9.0
	傾向値	14.1		13.8		13.8		14.5		14.4		14.0		14.2		12.6			
在庫金額	原材料在庫数量	2.2	0.0	-1.1	1.2	-3.5	-1.1	0.0	-2.3	-2.2	1.2	-3.5	-3.4	0.0	-3.5	-4.7	1.1		-2.4
	修正値	2.2	0.1	-1.7	1.4	-4.0	-1.3	0.6	-2.9	-1.9	0.7	-3.3	-2.7	0.0	-2.9	-3.5	0.4	-3.5	-2.5
	資金繰り	-16.7	-7.9	-12.5	-13.5	-13.9	-11.4	-7.0	-9.3	-9.1	-11.8	-5.8	-11.4	-13.0	-9.3	-9.4	-14.1		-12.9
前年同月比	修正値	-18.6	-8.0	-15.8	-15.2	-13.5	-14.0	-8.2	-10.0	-9.7	-11.9	-9.4	-11.4	-11.0	-11.4	-10.4	-13.0	0.6	-12.9
	売上額	-7.7		0.0		-4.7		2.3		-4.6		-1.2		-4.8		-7.1			
雇用	収益	-11.2		-4.6		-10.5		-4.7		-4.6		-2.3		-8.3		-9.4			
	残業時間	2.3	-4.5	5.7	2.2	2.3	1.1	-3.5	1.2	-2.3	-4.7	-1.2	-4.5	-2.3	-3.5	-3.5	-10.9		-10.6
借入金	人手	-8.9	-6.9	-10.2	-9.0	-4.6	-7.9	-3.5	-4.7	-10.3	-4.7	-6.9	-9.2	-5.9	-8.1	-10.5	-2.4		-10.6
	借入をした (%)	25.6	20.5	24.1	21.6	29.1	23.9	23.8	25.6	20.9	20.2	27.4	21.2	26.2	19.0	16.7	20.2		10.7
	借入をしない (%)	74.4	79.5	75.9	78.4	70.9	76.1	76.2	74.4	79.1	79.8	72.6	78.8	73.8	81.0	83.3	79.8		89.3
借入難易度	借入難易度	-4.8		-3.7		0.0		5.0		2.5		10.3		13.1		7.1			
	有効回答事業所数	91		88		86		85		88		86		85		85			

注 各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.6	-6.9	-8.0	-5.7	-4.7	-6.9	-5.9	-4.7	-6.8	-8.2	-3.5	-9.2	-5.9	-3.6	-2.3	-5.9		-4.7	
	実施した・予定あり	11.2	13.6	5.7	11.1	8.2	9.1	9.4	9.4	6.9	10.6	8.2	11.5	8.3	12.9	9.5	8.4		9.5	
	事業用土地・建物	10.0	16.7	20.0	30.0	14.3	25.0	12.5	12.5	16.7	22.2	14.3	20.0		9.1	12.5	28.6		37.5	
	機械・設備の新・増設	20.0	33.3	40.0	40.0	28.6	37.5	50.0	37.5	33.3	88.9	42.9	50.0	28.6	27.3	50.0	42.9		50.0	
	機械・設備の更改	40.0	50.0	20.0	30.0	42.9	37.5	12.5	62.5	50.0	11.1	14.3	40.0		54.5	25.0	28.6		37.5	
	事務機器	20.0	41.7	40.0	20.0	28.6	25.0	25.0	25.0	33.3	11.1	14.3	30.0	42.9	9.1	12.5	14.3		-	
	車両	30.0			10.0	28.6	12.5	50.0	25.0	33.3	11.1	14.3		28.6	36.4	37.5	28.6		12.5	
	その他			20.0			12.5					14.3		14.3		-	-		-	
	実施しない・予定なし	88.8	86.4	94.3	88.9	91.8	90.9	90.6	90.6	93.1	89.4	91.8	88.5	91.7	87.1	90.5	91.6		90.5	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	47.3		44.3		41.9		40.0		36.4		38.4		43.5		47.1			
人手不足		11.0		10.2		10.5		8.2		4.5		5.8		12.9		5.9				
大手企業との競争の激化		7.7		10.2		7.0		8.2		9.1		8.1		9.4		9.4				
同業者間の競争の激化		31.9		31.8		34.9		24.7		28.4		27.9		32.9		28.2				
親企業による選別の強化		3.3		2.3		1.2		2.4		3.4		1.2				-				
輸入製品との競争の激化		2.2		3.4		4.7		3.5				2.3		3.5		1.2				
合理化の不足		5.5		3.4		2.3		7.1		9.1		5.8		8.2		4.7				
利幅の縮小		16.5		13.6		15.1		15.3		17.0		18.6		10.6		12.9				
原材料高		14.3		15.9		10.5		11.8		12.5		11.6		10.6		7.1				
販売納入先からの値下げ要請		9.9		13.6		9.3		10.6		12.5		14.0		12.9		12.9				
仕入先からの値上げ要請				2.3		1.2		3.5		3.4		2.3		2.4		4.7				
人件費の増加		2.2		4.5		7.0		5.9		5.7		5.8		4.7		5.9				
人件費以外の経費の増加		3.3		2.3		1.2		1.2		2.3		1.2		1.2		1.2				
工場・機械の狭小・老朽化		14.3		13.6		18.6		17.6		17.0		14.0		11.8		14.1				
生産能力の不足		6.6		2.3		2.3		3.5		5.7		2.3		2.4		7.1				
下請の確保難		3.3		5.7		4.7		2.4		1.1		1.2		3.5		2.4				
代金回収の悪化		1.1		1.1						1.1		1.2		1.2		1.2				
地価の高騰																-				
天候の不順										1.1						-				
地場産業の衰退								2.4				2.3		2.4		4.7				
大手企業・工場の縮小・撤退											1.2				2.4					
為替レートの変動	3.3		2.3		3.5		2.4		1.1		1.2		2.4		2.4					
その他	3.3		4.5		3.5		2.4		6.8		1.2		1.2		1.2					
問題なし	9.9		8.0		10.5		12.9		8.0		10.5		11.8		12.9					
重点経営施策(%)	販路を広げる	56.0		60.2		60.5		57.6		61.4		59.3		55.3		58.8				
	経費を節減する	50.5		51.1		48.8		40.0		40.9		44.2		44.7		44.7				
	情報力を強化する	15.4		18.2		16.3		21.2		15.9		16.3		17.6		16.5				
	新製品・技術を開発する	16.5		21.6		17.4		17.6		17.0		12.8		12.9		12.9				
	不採算部門を整理・縮小する	4.4		2.3		1.2		7.1		5.7		2.3		3.5		-				
	提携先を見つける	7.7		5.7		10.5		10.6		11.4		7.0		5.9		7.1				
	機械化を推進する	7.7		6.8		8.1		10.6		6.8		3.5		2.4		1.2				
	人材を確保する	12.1		9.1		10.5		8.2		15.9		12.8		15.3		15.3				
	パート化を図る	2.2		1.1		2.3		1.2		3.4		1.2		3.5		3.5				
	教育訓練を強化する	2.2		1.1		4.7		3.5		2.3		3.5		3.5		1.2				
	労働条件を改善する	1.1		1.1		2.3		2.4		2.3		2.3		5.9		2.4				
	工場・機械を増設・移転する	5.5		6.8		3.5		1.2		3.4		3.5		4.7		7.1				
	不動産の有効活用を図る	2.2		3.4		1.2		1.2		1.1		1.2				2.4				
	その他	1.1		1.1												-				
特になし	14.3		8.0		11.6		10.6		9.1		14.0		15.3		11.8					
有効回答事業所数		91		88		86		85		88		86		85		85				

小 売 業【平成 29 年 4～6 月期】

調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対	29年
項目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良	5.2	7.8	6.7	3.9	2.7	8.0	6.6	2.8	10.3	6.6	10.7	9.0	9.5	5.3	4.1	8.3		5.5
	普 通	62.3	62.3	61.3	65.8	73.3	61.3	67.1	72.2	60.2	69.7	66.6	69.2	59.4	65.4	68.5	70.9		71.2
	悪	32.5	29.9	32.0	30.3	24.0	30.7	26.3	25.0	29.5	23.7	22.7	21.8	31.1	29.3	27.4	20.8		23.3
	D・I	-27.3	-22.1	-25.3	-26.4	-21.3	-22.7	-19.7	-22.2	-19.2	-17.1	-12.0	-12.8	-21.6	-24.0	-23.3	-12.5		-17.8
	修正値	-27.9	-25.9	-22.3	-26.5	-23.3	-21.4	-26.5	-24.2	-21.1	-23.2	-11.9	-15.4	-21.3	-21.6	-26.9	-14.1	-5.6	-21.4
	傾向値	-28.2		-27.1		-25.4		-23.7		-22.4		-19.7		-18.1		-18.6			
売上額	増 加	11.7	7.8	7.9	6.5	9.3	10.5	5.3	6.7	14.1	2.6	10.7	9.0	6.8	9.3	8.2	5.4		4.1
	変 らず	57.1	71.4	64.5	70.1	69.4	63.2	76.3	77.3	61.5	76.3	70.6	75.6	68.9	73.4	65.8	78.4		72.6
	減 少	31.2	20.8	27.6	23.4	21.3	26.3	18.4	16.0	24.4	21.1	18.7	15.4	24.3	17.3	26.0	16.2		23.3
	D・I	-19.5	-13.0	-19.7	-16.9	-12.0	-15.8	-13.1	-9.3	-10.3	-18.5	-8.0	-6.4	-17.5	-8.0	-17.8	-10.8		-19.2
	修正値	-23.6	-15.1	-17.2	-19.8	-13.6	-13.5	-18.1	-13.0	-15.7	-21.0	-7.9	-10.4	-16.8	-7.7	-19.3	-12.8	-2.5	-18.5
	傾向値	-20.1		-20.1		-18.3		-16.2		-14.9		-12.3		-11.5		-12.8			
収益	増 加	6.5	6.5	5.3	6.5	8.0	6.6	6.6	6.7	14.1	3.9	8.0	11.5	5.4	8.0	2.7	4.1		1.4
	変 らず	71.4	74.0	69.7	76.6	77.3	71.0	77.6	81.3	60.3	77.7	69.3	70.6	74.3	70.7	72.6	79.5		76.7
	減 少	22.1	19.5	25.0	16.9	14.7	22.4	15.8	12.0	25.6	18.4	22.7	17.9	20.3	21.3	24.7	16.4		21.9
	D・I	-15.6	-13.0	-19.7	-10.4	-6.7	-15.8	-9.2	-5.3	-11.5	-14.5	-14.7	-6.4	-14.9	-13.3	-22.0	-12.3		-20.5
	修正値	-18.8	-15.9	-16.2	-15.1	-11.5	-11.3	-14.0	-9.9	-15.8	-17.0	-12.2	-11.9	-17.3	-10.6	-23.0	-15.1	-5.7	-19.9
	傾向値	-23.9		-21.5		-18.1		-14.1		-12.3		-11.2		-11.6		-14.2			
価格動向	販 売 価 格	3.9	2.6	0.0	3.9	2.7	-2.7	1.3	1.4	1.3	-4.0	-2.7	-1.3	0.0	-1.4	0.0	-4.1		0.0
	“ 修正値	2.7	-0.6	2.0	4.2	2.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.1	-6.0	-1.6	-1.0	0.0	0.2	-1.2	-5.5	-1.2	-1.7
	“ 傾向値	3.5		2.3		1.5		1.8		1.7		1.0		0.3		-0.2			
	仕 入 価 格	19.5	19.5	10.6	15.6	13.4	7.9	11.9	9.3	12.8	9.2	14.7	7.7	10.8	12.0	9.6	6.8		8.2
“ 修正値	17.9	16.5	15.3	17.0	12.1	10.4	10.6	6.5	11.7	8.0	16.7	9.3	9.1	12.3	8.5	4.5	-0.6	6.9	
“ 傾向値	22.6		20.7		18.1		15.2		13.0		12.7		12.9		12.3				
在庫金繰り・	在 庫 数 量	3.9	6.5	1.4	3.9	5.3	1.4	6.6	4.0	6.4	3.9	5.3	7.7	6.7	5.3	16.4	5.5		12.3
	“ 修正値	4.3	6.5	2.4	3.8	4.2	2.6	5.8	2.9	6.6	3.8	5.9	7.1	6.7	5.9	13.9	5.5	7.2	11.2
	資 金 繰 り	-24.7	-22.1	-21.1	-24.7	-18.7	-19.8	-18.5	-20.0	-18.0	-22.4	-24.0	-16.7	-27.0	-20.0	-28.7	-27.4		-27.4
“ 修正値	-23.6	-24.3	-20.0	-23.2	-18.5	-20.1	-22.9	-20.7	-18.4	-24.2	-24.5	-16.4	-26.6	-21.7	-29.7	-27.0	-3.1	-26.6	
前年同期比	売 上 額	-15.6		-25.0		-12.0		-13.2		-11.5		-6.7		-14.9		-13.7			
	収 益	-20.8		-25.0		-12.0		-14.5		-15.3		-13.3		-10.8		-17.8			
	販 売 価 格	3.9		0.0		4.0		0.0		3.8		-1.3		-1.4		1.3			
雇 用	残 業 時 間	-1.3	3.8	-1.3	-1.3	1.3	0.0	-2.6	-2.7	-1.3	-3.9	-1.3	1.3	-1.4	1.4	-1.4	-1.3		-2.8
	人 手	-5.2	-6.4	-6.6	-6.5	-4.0	-4.0	-2.7	-4.0	-10.3	-2.6	-5.4	-11.5	-10.8	-6.7	-15.0	-9.5		-15.3
借入金	借入をした (%)	7.8	11.5	17.1	13.0	16.0	8.0	11.8	6.7	16.7	9.2	20.0	9.0	17.6	12.0	16.7	10.8		12.3
	借入をしなない (%)	92.2	88.5	82.9	87.0	84.0	92.0	88.2	93.3	83.3	90.8	80.0	91.0	82.4	88.0	83.3	89.2		87.7
	借入難易度	-14.5		-10.0		-8.6		-5.1		-18.1		-9.3		-16.1		-15.2			
有効回答事業所数		77		76		75		76		78		75		74		73			

注 各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項 目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期			
設備投資動向（％）	現在の設備	-2.6	-6.4	-2.6	-2.6	-2.6	-4.0	-3.9	-4.0	-6.4	-5.3	-6.7	-6.4	-4.1	-6.7	-6.8	-4.1		-6.8	
	実施した	9.6	7.8	6.8	11.1	2.7	9.6	4.1	8.3	6.8	5.4	2.9	6.8	4.4	1.5	2.8	7.4		8.5	
	事業用土地・建物	28.6	33.3	40.0	37.5		28.6	33.3	16.7			50.0		33.3	100.0	50.0	40.0		50.0	
	事務機器	28.6	16.7	40.0	25.0		28.6	33.3		60.0	25.0		40.0	66.7		50.0	20.0		16.7	
	車両	14.3	50.0		50.0	50.0	42.9	33.3	33.3	40.0	75.0	50.0	60.0			-	40.0		33.3	
	投資内容																			
	その他	42.9	16.7	20.0	25.0	50.0	14.3		50.0				20.0			-	20.0		16.7	
	実施しない	90.4	92.2	93.2	88.9	97.3	90.4	95.9	91.7	93.2	94.6	97.1	93.2	95.6	98.5	97.2	92.6		91.5	
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	46.8		48.7		44.0		56.6		44.9		46.7		54.1		39.7			
		人手不足	2.6		2.6		2.7		2.6		6.4		2.7		4.1		5.5			
同業者間の競争の激化		35.1		39.5		36.0		34.2		32.1		40.0		29.7		24.7				
大型店との競争の激化		31.2		34.2		32.0		32.9		32.1		33.3		29.7		32.9				
輸入製品との競争の激化				3.9		2.7		1.3		1.3		1.3		1.4		-				
利幅の縮小		18.2		21.1		18.7		14.5		20.5		14.7		16.2		17.8				
取扱商品の陳腐化		2.6		1.3		2.7		3.9		1.3		2.7		2.7		4.1				
販売商品の不足						1.3		1.3		1.3		2.7				-				
販売納入先からの値下げ要請		1.3		1.3		1.3		1.3		1.3						1.4				
仕入先からの値上げ要請		9.1		10.5		10.7		10.5		9.0		9.3		8.1		5.5				
人件費の増加		2.6		2.6		6.7		5.3		5.1		4.0		5.4		8.2				
人件費以外の経費の増加		3.9								1.3		1.3				2.7				
取引先の減少		2.6		2.6		2.7		1.3		7.7		4.0		10.8		9.6				
商圏人口の減少		10.4		10.5		9.3		7.9		6.4		13.3		9.5		6.8				
商店街の集客力の低下		20.8		21.1		20.0		23.7		23.1		24.0		17.6		15.1				
店舗の狭小・老朽化		1.3		3.9		4.0		3.9		3.8		2.7		5.4		6.8				
代金回収の悪化				1.3		1.3										-				
地価の高騰		1.3				1.3		1.3		1.3				1.4		-				
駐車場の確保難						1.3				1.3		1.3		1.4		1.4				
天候の不順		7.8		6.6		6.7		10.5		3.8		9.3		5.4		5.5				
地場産業の衰退	5.2		3.9		2.7		3.9		2.6		4.0		4.1		1.4					
大手企業・工場の縮小・撤退	1.3								1.3				1.4		-					
その他	2.6		1.3		1.3		2.6		3.8		2.7		1.4		-					
問題なし	2.6		2.6		2.7		1.3		3.8		4.0		5.4		2.7					
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	24.7		27.6		32.0		31.6		30.8		25.3		28.4		27.4				
	経費を削減する	50.6		48.7		46.7		55.3		56.4		52.0		50.0		42.5				
	宣伝・広告を強化する	19.5		23.7		25.3		23.7		23.1		26.7		25.7		35.6				
	新しい事業を始める	1.3		1.3		1.3				1.3						1.4				
	店舗・設備を改装する	9.1		3.9		2.7		5.3		5.1		4.0		8.1		6.8				
	仕入先を開拓・選別する	6.5		9.2		6.7		6.6		10.3		13.3		6.8		8.2				
	営業時間を延長する	1.3		1.3		2.7						2.7		1.4		-				
	売れ筋商品を取り扱う	22.1		21.1		22.7		21.1		20.5		17.3		18.9		17.8				
	商店街事業を活性化させる	15.6		17.1		16.0		18.4		16.7		17.3		21.6		19.2				
	機械化を推進する					1.3		1.3				1.3		1.4		-				
	人材を確保する	3.9		2.6		2.7		3.9		9.0		6.7		5.4		8.2				
	パート化を図る	1.3		2.6		2.7		1.3		3.8		1.3		2.7		1.4				
	教育訓練を強化する	5.2		2.6		4.0		5.3		3.8		4.0		5.4		1.4				
	輸入品の取扱いを増やす							2.6				1.3				-				
	不動産の有効活用を図る	1.3		1.3										1.4		-				
その他					1.3				2.6		1.3		1.4		-					
特になし	10.4		9.2		9.3		10.5		7.7		9.3		10.8		12.3					
有効回答事業所数		77		76		75		76		78		75		74		73				

サービス業【平成29年4～6月期】

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対前期比	29年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期				
業況	良い	5.8	5.9	6.3	8.7	3.2	6.3	11.1	6.3	12.9	7.9	6.5	9.7	10.0	9.7	3.3	5.0		1.6	
	普通	75.4	72.0	68.7	69.6	77.8	69.9	69.9	71.5	66.1	73.1	62.9	70.9	73.3	70.9	77.0	81.7		82.0	
	悪い	18.8	22.1	25.0	21.7	19.0	23.8	19.0	22.2	21.0	19.0	30.6	19.4	16.7	19.4	19.7	13.3		16.4	
	D・I	-13.0	-16.2	-18.7	-13.0	-15.8	-17.5	-7.9	-15.9	-8.1	-11.1	-24.1	-9.7	-6.7	-9.7	-16.4	-8.3		-14.8	
	修正値	-12.6	-20.6	-20.8	-11.8	-18.9	-14.0	-11.3	-20.5	-9.5	-15.4	-23.3	-10.1	-10.5	-7.6	-17.7	-11.3	-7.2	-16.8	
傾向値	-19.5		-17.2		-16.7		-15.3		-13.2		-13.3		-12.8		-12.8					
売上額	増加	11.6	10.3	6.3	10.1	7.9	7.8	9.5	11.1	12.9	9.5	6.5	11.3	11.7	12.9	4.9	5.0		3.3	
	変らず	66.7	69.1	70.3	66.7	66.7	68.8	66.7	65.1	72.6	71.5	72.5	75.8	73.3	75.8	75.4	83.3		81.9	
	減少	21.7	20.6	23.4	23.2	25.4	23.4	23.8	23.8	14.5	19.0	21.0	12.9	15.0	11.3	19.7	11.7		14.8	
	D・I	-10.1	-10.3	-17.1	-13.1	-17.5	-15.6	-14.3	-12.7	-1.6	-9.5	-14.5	-1.6	-3.3	1.6	-14.8	-6.7		-11.5	
	修正値	-8.7	-10.6	-20.3	-13.7	-18.2	-14.1	-17.3	-15.9	-1.9	-10.9	-15.8	-4.0	-4.7	2.2	-15.2	-8.0	-10.5	-11.7	
傾向値	-9.8		-9.5		-11.3		-13.5		-13.7		-12.3		-10.2		-8.5					
収益	増加	10.1	11.8	6.3	10.1	7.9	4.7	7.9	11.1	14.5	11.1	4.8	11.3	13.3	9.7	4.9	8.3		4.9	
	変らず	69.6	69.1	73.4	68.2	71.5	71.9	71.5	63.5	72.6	69.9	72.6	71.0	71.7	79.0	75.4	80.0		78.7	
	減少	20.3	19.1	20.3	21.7	20.6	23.4	20.6	25.4	12.9	19.0	22.6	17.7	15.0	11.3	19.7	11.7		16.4	
	D・I	-10.2	-7.3	-14.0	-11.6	-12.7	-18.7	-12.7	-14.3	1.6	-7.9	-17.8	-6.4	-1.7	-1.6	-14.8	-3.4		-11.5	
	修正値	-9.8	-7.8	-17.9	-12.1	-14.7	-18.0	-13.5	-16.7	0.5	-10.4	-19.3	-7.8	-5.6	-1.5	-13.5	-4.5	-7.9	-12.9	
傾向値	-9.0		-8.7		-10.3		-11.7		-10.9		-9.9		-9.0		-7.9					
価格動向	料金価格	4.3	1.5	-6.3	-1.5	-4.7	-3.1	-3.2	-7.9	1.6	-3.1	-8.1	-3.2	-6.7	0.0	-4.9	-6.7		-4.9	
	修正値	2.8	-0.4	-6.0	-1.9	-3.2	-3.4	-4.4	-7.1	-0.5	-4.2	-7.0	-3.1	-5.4	-0.7	-6.0	-5.9	-0.6	-5.7	
	傾向値	1.3		0.9		-0.3		-1.7		-2.8		-3.4		-3.9		-4.3				
	材料価格	13.2	10.4	4.7	13.2	3.3	3.1	3.1	3.3	8.1	1.6	6.5	3.3	3.3	6.5	4.9	3.3		1.6	
修正値	12.4	9.5	5.0	13.2	4.3	3.1	3.4	3.9	6.7	2.5	5.2	2.8	4.6	5.1	5.4	3.6	0.8	2.9		
傾向値	16.1		13.2		9.7		7.4		5.4		5.0		5.3		5.5					
資金繰り	資金繰り	-20.3	-16.1	-14.1	-18.8	-15.8	-17.2	-12.7	-15.8	-17.8	-15.9	-14.5	-17.8	-13.3	-12.9	-13.2	-11.6		-13.1	
	修正値	-20.3	-18.5	-14.2	-19.8	-16.7	-15.1	-15.8	-16.8	-17.1	-18.3	-14.4	-18.6	-13.4	-11.2	-15.6	-11.7	-2.2	-15.0	
前年同期比	売上額	-13.0		-17.2		-22.3		-11.1		-3.2		-12.9		-8.3		-13.1				
	収益	-17.4		-20.3		-17.5		-7.9		-9.6		-17.8		-6.6		-16.4				
雇用	残業時間	-5.8	-1.5	-3.2	-5.8	-1.5	-1.6	-1.5	-4.7	3.3	0.0	-6.5	3.2	-5.0	-3.4	0.0	-3.4		0.0	
	人手	-10.1	-13.2	-14.0	-13.0	-14.3	-14.0	-17.4	-15.9	-22.6	-19.0	-21.0	-22.6	-20.0	-21.3	-21.3	-20.3		-19.7	
借入金	借入をした (%)	14.7	11.8	23.4	8.8	19.0	14.1	9.5	7.9	11.3	11.1	9.7	12.9	20.0	11.3	8.2	13.3		9.8	
	借入をしないう (%)	85.3	88.2	76.6	91.2	81.0	85.9	90.5	92.1	88.7	88.9	90.3	87.1	80.0	88.7	91.8	86.7		90.2	
	借入難易度	-1.7		-7.6		-7.7		-9.8		-9.6		2.0		7.7		7.4				
有効回答事業所数		69		64		63		63		62		62		61		61				

注 各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.4	-4.5	-7.8	-2.9	-4.7	-6.2	-4.7	-6.3	-4.9	-4.7	-6.5	-6.5	-8.5	-6.5	-11.7	-5.2		-8.3	
	実施した	13.0	16.4	14.1	14.7	14.3	14.1	9.5	12.7	11.5	9.5	9.7	11.5	11.9	12.9	11.7	13.6		16.7	
	事業用地・建物	11.1	36.4	22.2		11.1	33.3	16.7	25.0	14.3	33.3	16.7	14.3	14.3	25.0	14.3				-
	機械・設備の新・増設	44.4	27.3	22.2	40.0	22.2	22.2	33.3	50.0	14.3	50.0	16.7	28.6	42.9	25.0	42.9	25.0			30.0
	機械・設備の更改	44.4	54.5	44.4	40.0	33.3	55.6	33.3	37.5	42.9	50.0	66.7	42.9	85.7	50.0	42.9	37.5			30.0
	投資内容																			
	事務機器	11.1	18.2	22.2	20.0	22.2		50.0	25.0	28.6	33.3	33.3	14.3	14.3	12.5	14.3	37.5			10.0
	車両	44.4	18.2	55.6	50.0	55.6	44.4	33.3	37.5	42.9	16.7	33.3	42.9		37.5	42.9	12.5			30.0
	その他									14.3			14.3	14.3		14.3	12.5			20.0
	実施しない	87.0	83.6	85.9	85.3	85.7	85.9	90.5	87.3	88.5	90.5	90.3	88.5	88.1	87.1	88.3	86.4			83.3
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	43.5		46.9		42.9		42.9		46.8		46.8		50.8		45.9				
	人手不足	13.0		17.2		15.9		20.6		21.0		17.7		14.8		16.4				
	同業者間の競争の激化	43.5		48.4		57.1		49.2		50.0		50.0		37.7		36.1				
	大企業との競争の激化	11.6		6.3		7.9		4.8		3.2		3.2		3.3		9.8				
	合理化の不足	5.8		6.3		3.2		1.6		1.6				1.6		-				
	利幅の縮小	14.5		20.3		20.6		14.3		21.0		19.4		13.1		13.1				
	取扱事務の陳腐化															-				
	材料価格の上昇	4.3		6.3		7.9		3.2		3.2		1.6		1.6		1.6				
	料金の値下げ要請	4.3		3.1		3.2		4.8		3.2		3.2		3.3		3.3				
	人件費の増加	8.7		4.7		9.5		6.3		6.5		6.5		8.2		6.6				
	人件費以外の経費の増加	2.9				1.6										-				
	技術力の不足	1.4		3.1		1.6		1.6		1.6				1.6		-				
	取引先の減少	4.3		4.7		4.8		7.9		17.7		9.7		11.5		8.2				
	商圏人口の減少	4.3		7.8		3.2		4.8		4.8		4.8		11.5		6.6				
	地価の高騰															-				
	駐車場の確保難	1.4		3.1		1.6		1.6		1.6		1.6		1.6		3.3				
	店舗・設備の狭小・老朽化	2.9		6.3		7.9		11.1		6.5		11.3		9.8		8.2				
	代金回収の悪化	4.3				1.6		1.6								1.6				
	天候の不順							4.8		4.8		4.8		6.6		1.6				
	地場産業の衰退							1.6		1.6		1.6				1.6				
大手企業・工場への縮小・撤退									3.2				3.3		-					
その他							1.6								1.6					
問題なし	13.0		7.8		6.3		6.3		4.8		6.5		6.6		6.6					
重点経営施策(%)	販路を広げる	36.2		37.5		38.1		41.3		40.3		43.5		44.3		41.0				
	経費を削減する	40.6		45.3		39.7		34.9		51.6		46.8		45.9		37.7				
	宣伝・広告を強化する	15.9		18.8		20.6		15.9		14.5		21.0		18.0		16.4				
	新しい事業を始める	4.3		3.1		3.2		3.2				1.6		3.3		3.3				
	店舗・設備を改装する	5.8		6.3		6.3		7.9		6.5		6.5		9.8		4.9				
	提携先を見つける	8.7		4.7		3.2		9.5		14.5		9.7		8.2		8.2				
	技術力を強化する	13.0		10.9		11.1		6.3		9.7		9.7		3.3		8.2				
	機械化を推進する	1.4		3.1		4.8		1.6		1.6						-				
	人材を確保する	14.5		14.1		11.1		15.9		16.1		12.9		9.8		14.8				
	パート化を図る	1.4		1.6		1.6				1.6		1.6		1.6		3.3				
	教育訓練を強化する	8.7		6.3		11.1		12.7		9.7		11.3		9.8		11.5				
	労働条件を改善する	2.9		3.1		3.2		1.6		6.5		4.8		1.6		-				
	不動産の有効活用を図る	1.4		3.1		1.6		1.6		1.6		1.6				1.6				
	その他															-				
特になし	23.2		18.8		17.5		14.3		14.5		17.7		16.4		18.0					
有効回答事業所数		69		64		63		63		62		62		61		61				

建設業【平成29年4～6月期】

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対前期比	29年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業況	良い	26.9	22.4	22.2	18.5	14.3	17.7	15.9	13.1	23.8	18.0	18.0	22.6	23.3	11.7	16.9	13.3		19.0	
	普通	56.7	67.2	60.3	64.6	65.1	64.6	63.5	63.9	55.6	62.3	60.7	64.5	51.7	68.3	56.0	63.4		60.3	
	悪い	16.4	10.4	17.5	16.9	20.6	17.7	20.6	23.0	20.6	19.7	21.3	12.9	25.0	20.0	27.1	23.3		20.7	
	D・I	10.5	12.0	4.7	1.6	-6.3	0.0	-4.7	-9.9	3.2	-1.7	-3.3	9.7	-1.7	-8.3	-10.2	-10.0		-1.7	
	修正値	8.5	8.4	0.8	3.3	-8.7	-0.6	-6.8	-14.0	2.3	-5.9	-4.0	9.6	-4.0	-6.2	-8.9	-11.2	-4.9	-5.2	
	傾向値	12.4		11.8		8.5		3.3		0.1		-1.8		-2.2		-2.3				
売上額	増加	22.4	20.6	20.6	23.9	15.9	24.2	17.7	15.9	23.8	9.7	19.7	14.3	21.7	11.5	22.0	15.0		18.6	
	変らず	61.2	69.1	55.6	58.2	60.3	54.8	69.4	61.9	60.3	70.9	62.3	69.8	50.0	72.1	59.4	65.0		72.9	
	減少	16.4	10.3	23.8	17.9	23.8	21.0	12.9	22.2	15.9	19.4	18.0	15.9	28.3	16.4	18.6	20.0		8.5	
	D・I	6.0	10.3	-3.2	6.0	-7.9	3.2	4.8	-6.3	7.9	-9.7	1.7	-1.6	-6.6	-4.9	3.4	-5.0		10.1	
	修正値	6.0	7.6	-6.1	6.9	-11.4	2.2	3.3	-7.1	6.9	-12.1	1.7	-0.3	-7.2	-5.5	3.4	-4.6	10.6	7.2	
	傾向値	9.2		7.2		2.9		0.1		0.2		1.0		1.8		1.8				
受注残	増加	22.4	20.6	23.8	20.9	16.1	22.6	15.9	16.1	22.2	9.7	16.4	17.5	15.0	9.8	11.9	16.7		13.8	
	変らず	62.7	69.1	57.2	64.2	62.9	58.0	65.1	62.9	60.3	69.3	63.9	63.5	55.0	70.5	69.5	63.3		79.3	
	減少	14.9	10.3	19.0	14.9	21.0	19.4	19.0	21.0	17.5	21.0	19.7	19.0	30.0	19.7	18.6	20.0		6.9	
	D・I	7.5	10.3	4.8	6.0	-4.9	3.2	-3.1	-4.9	4.7	-11.3	-3.3	-1.5	-15.0	-9.9	-6.7	-3.3		6.9	
	修正値	9.6	7.1	1.7	8.2	-8.4	2.3	-4.9	-6.4	5.7	-13.9	-2.9	0.6	-15.5	-9.7	-6.1	-4.2	9.4	4.1	
	傾向値	7.3		6.3		4.0		1.8		0.7		-0.6		-2.9		-4.6				
施工高	増加	19.4	19.1	14.3	19.4	14.3	16.1	11.3	14.3	19.0	8.1	20.0	15.9	20.0	9.8	13.6	16.7		13.6	
	変らず	64.2	70.6	68.2	65.7	63.5	66.2	71.0	68.2	60.4	69.3	61.7	66.6	58.3	72.2	74.5	63.3		77.9	
	減少	16.4	10.3	17.5	14.9	22.2	17.7	17.7	17.5	20.6	22.6	18.3	17.5	21.7	18.0	11.9	20.0		8.5	
	D・I	3.0	8.8	-3.2	4.5	-7.9	-1.6	-6.4	-3.2	-1.6	-14.5	1.7	-1.6	-1.7	-8.2	1.7	-3.3		5.1	
	修正値	3.6	7.1	-5.8	5.7	-12.4	-2.3	-4.9	-5.3	0.2	-14.5	1.2	-0.1	-6.1	-7.9	4.3	-5.6	10.4	4.5	
	傾向値	9.0		6.9		2.0		-2.3		4.2		-4.2		-2.8		-1.0				
収益	増加	16.4	13.2	14.5	13.4	11.1	16.1	12.9	9.5	22.6	9.7	11.5	15.9	18.3	14.8	16.9	18.3		15.3	
	変らず	68.7	73.6	64.5	67.2	63.5	62.9	71.0	66.7	59.7	70.9	68.8	66.6	56.7	72.1	64.5	63.4		72.8	
	減少	14.9	13.2	21.0	19.4	25.4	21.0	16.1	23.8	17.7	19.4	19.7	17.5	25.0	13.1	18.6	18.3		11.9	
	D・I	1.5	0.0	-6.5	-6.0	-14.3	-4.9	-3.2	-14.3	4.9	-9.7	-8.2	-1.6	-6.7	1.7	-1.7	0.0		3.4	
	修正値	-0.6	-2.3	-7.1	-5.9	-16.2	-5.6	-6.4	-15.6	2.1	-12.2	-5.4	-1.5	-6.7	0.8	-3.7	-0.4	3.0	1.8	
	傾向値	1.1		-0.6		-3.4		-5.4		-5.2		-5.0		-4.3		-3.1				
価格動向	請負価格	3.0	8.8	-1.6	4.4	-3.2	-4.8	0.0	-3.2	-3.1	-8.1	-9.9	-3.2	-6.6	-6.5	-5.1	-3.3		-3.4	
	〃 修正値	0.6	6.8	-1.9	3.8	-5.7	-5.4	-0.5	-5.4	-4.2	-7.0	-7.5	-2.5	-8.1	-6.5	-6.0	-6.0	2.1	-2.9	
	〃 傾向値	6.2		4.9		2.8		0.5		-1.2		-3.0		-4.5		-5.5				
	材料価格	34.3	26.5	25.8	28.3	30.1	22.5	23.9	22.2	17.5	22.5	18.0	15.9	16.7	14.8	10.2	10.0		11.8	
	〃 修正値	30.1	22.2	29.2	26.2	29.2	24.9	22.9	20.2	16.2	21.5	20.2	16.4	15.2	16.3	10.0	7.9	-5.2	11.0	
	〃 傾向値	30.2		30.4		30.9		29.8		26.4		23.4		20.7		17.3				
在庫金額 繰り	在庫数量	-1.5	3.0	-1.6	1.5	-1.7	-1.6	-4.9	-1.6	-7.9	-8.2	-4.9	-7.9	-5.0	-4.9	0.0	-6.7		0.0	
	〃 修正値	-2.4	3.7	-2.3	1.6	-4.1	-1.9	-2.4	-3.4	-7.9	-7.3	-5.4	-7.3	-7.0	-5.0	1.8	-7.6	8.8	0.0	
	資金繰り	-6.0	-4.4	-19.3	-9.0	-12.9	-16.1	-11.1	-9.7	-6.4	-8.1	-6.6	-3.2	-8.4	-6.5	-1.7	-1.7		5.2	
	〃 修正値	-8.5	-7.4	-17.5	-10.7	-17.0	-16.0	-13.0	-10.1	-9.9	-12.4	-4.3	-6.7	-12.0	-6.0	-3.6	-2.3	8.4	1.8	
前年同期比	売上額	-1.5		-1.6		-8.0		-4.9		6.3		1.7		-5.0		1.6				
	収益	-1.5		-9.7		-19.3		-9.7		1.6		-11.7		-10.0		1.6				
	販売価格																			
雇用	残業時間	3.0	-1.5	3.2	4.5	0.0	3.2	3.1	-1.5	3.1	0.0	3.3	9.5	3.4	-1.7	-1.7	6.8		1.7	
	人手	-28.4	-27.9	-28.6	-28.8	-31.7	-30.2	-25.4	-28.6	-23.8	-27.4	-24.6	-23.8	-26.7	-26.2	-23.7	-30.0		-30.5	
借入金	借入をした(%)	24.2	25.0	27.0	21.2	24.2	22.2	22.6	29.0	33.3	27.4	31.1	22.2	26.7	28.8	30.5	32.2		20.3	
	借入をしな(%)	75.8	75.0	73.0	78.8	75.8	77.8	77.4	71.0	66.7	72.6	68.9	77.8	73.3	71.2	69.5	67.8		79.7	
	借入難易度	-1.7		-5.1		0.0		-1.7		3.4		-1.8		9.5		11.8				
有効回答事業所数		67		63		63		63		63		61		60		59				

注 各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対前期比	29年 7月～9月期	
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.9	-5.9	-6.6	-8.9	-1.6	-4.9	-1.7	-3.2	-5.0	-1.7	-1.7	-5.0	1.7	-3.3	0.0	-3.4			-1.7	
	実施した	24.2	17.9	21.3	18.2	22.2	21.3	18.0	19.0	24.6	15.0	16.9	21.3	13.8	13.8	12.1	11.9			8.8	
	- 事業用土地・建物	25.0	25.0		25.0	28.6	7.7	36.4	33.3	46.7	44.4	30.0	38.5	50.0	12.5	42.9	28.6			20.0	
	- 機械・設備の新・増設	37.5	33.3	38.5	41.7	35.7	30.8	27.3	25.0	26.7	11.1	40.0	30.8	37.5	37.5	28.6	28.6			20.0	
	- 機械・設備の更改	50.0	41.7	61.5	50.0	42.9	61.5	45.5	41.7	33.3	66.7	40.0	38.5	37.5	50.0	42.9	42.9			40.0	
	- 投資事務機器	18.8	25.0	23.1	8.3	14.3	15.4	9.1	25.0	20.0		30.0	15.4	12.5	12.5	14.3	14.3			-	
	- 車両	43.8	50.0	30.8	41.7	50.0	46.2	63.6	33.3	46.7	44.4	20.0	69.2	50.0	50.0	57.1	71.4			60.0	
	- その他																				-
	- 実施しない	75.8	82.1	78.7	81.8	77.8	78.7	82.0	81.0	75.4	85.0	83.1	78.7	86.2	86.2	87.9	88.1			91.2	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	26.9		39.7		34.9		34.9		30.2		32.8		28.3		33.9				
人手不足		37.3		36.5		33.3		31.7		30.2		27.9		30.0		33.9					
大手企業との競争の激化		14.9		12.7		14.3		11.1		9.5		11.5		10.0		11.9					
同業者間の競争の激化		31.3		31.7		34.9		33.3		34.9		36.1		31.7		25.4					
親企業による選別の強化												1.6				-					
合理化の不足		1.5				1.6		1.6		4.8						1.7					
利幅の縮小		20.9		15.9		11.1		15.9		15.9		13.1		18.3		15.3					
材料価格の上昇		23.9		30.2		23.8		25.4		27.0		21.3		21.7		16.9					
下請の確保難		25.4		20.6		14.3		15.9		22.2		16.4		23.3		20.3					
駐車場・資材置場の確保難				1.6		1.6		1.6		3.2		1.6				1.7					
人件費の増加		9.0		9.5		9.5		9.5		4.8		11.5		11.7		8.5					
人件費以外の経費の増加				1.6										1.7		3.4					
技術力の不足		1.5		1.6		1.6		3.2		7.9		3.3		5.0		3.4					
代金回収の悪化		1.5		1.6		1.6		3.2		4.8		3.3		1.7		1.7					
天候の不順		6.0		4.8		6.3		6.3		9.5		9.8		10.0		8.5					
地場産業の衰退						1.6		1.6		1.6		1.6		5.0		1.7					
大手企業・工場の縮小・撤退		3.0		1.6		1.6		1.6		1.6		1.6		1.7		-					
その他			1.6		1.6				1.6						-						
問題なし	4.5		3.2		7.9		6.3		4.8		3.3		5.0		13.6						
重点経営施策(%)	販路を広げる	40.3		42.9		39.7		41.3		39.7		37.7		40.0		45.8					
	経費を削減する	50.7		54.0		50.8		58.7		54.0		49.2		58.3		55.9					
	情報力を強化する	19.4		19.0		17.5		15.9		15.9		21.3		23.3		16.9					
	新しい工法を導入する	4.5		1.6		3.2		4.8		1.6		3.3		1.7		-					
	新しい事業を始める	1.5		3.2		3.2				1.6						-					
	技術力を高める	19.4		19.0		19.0		20.6		25.4		13.1		16.7		5.1					
	人材を確保する	41.8		42.9		41.3		36.5		42.9		39.3		38.3		40.7					
	パート化を図る															-					
	教育訓練を強化する	6.0		3.2		1.6		3.2		6.3		6.6		5.0		6.8					
	労働条件を改善する	1.5		7.9		11.1		1.6		11.1		1.6		1.7		5.1					
	不動産の有効活用を図る	4.5		1.6		1.6		3.2		3.2				3.3		1.7					
その他															1.7						
特になし	7.5		3.2		7.9		7.9		7.9		9.8		8.3		11.9						
有効回答事業所数		67		63		63		63		63		61		60		59					

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 29 年 6 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	87	85
小 売 業	74	73
サービス業	62	61
建 設 業	59	59
合 計	282	278

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	12
	出版、印刷、製版、製本業	13
	その他	49
小 売 業	飲食店	13
	飲食料品	25
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	11
	その他	24
サービス業	美容業	8
	自動車整備業	11
	その他	42
建 設 業	総合工事業	27
	職別工事業	19
	設備工事業	13

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
1	0	0	1	0	1	1	0	4

板橋区中小企業の景況 平成29年4～6月期
平成29年8月発行

刊行物番号

29-68

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ